

令和4年第1回定例会
一般会計予算決算常任委員会資料
(令和4年度一般会計予算審査資料)

令和4年度当初予算 一般会計予算決算常任委員会(総務文教分科会)資料提出事業

No.	新規 継続	重点	事業名	予算額 (千円)	款 項 目			予算書 ページ			担当課	資料 ページ		
1	新	①	防災情報伝達システム 整備事業	18,480	2	1	14	88	～	91	総務課	1	～	2
2	継		山陽消防署植生出張所 整備事業	213,149	9	1	3	244 246	～	245 249	消防課	3	～	10
3	新	③	スマイルシティ・ライ フ体験事業	4,120	2	1	9	78	～	81	シティセールス課	11	～	14
4	継		山口東京理科大学授業 料等減免補助事業	92,703	2	7	1	128	～	129	大学推進室	15	～	20
5	継		山口東京理科大学運営 費交付金事業	1,620,304	2	7	1	128	～	129	大学推進室	21	～	26
6	継		山口東京理科大学施設 整備事業	244,125	2	7	1	128	～	129	大学推進室	27	～	32
7	継		厚狭中学校教室棟トイ レ改修工事	47,190	10	3	3	264	～	265	教育総務課	33	～	38
8	継	②	高千帆小学校校舎整備 事業	451,741	10	2	3	260	～	261	教育総務課	39	～	46
9	継		学校体育館トイレ洋式 化事業	4,800	10	3	3	264	～	265	教育総務課	47	～	52
10	継	② デジ外	G I G Aスクール推進 事業	44,360	10	2 3	2	256 262	～	261 265	学校教育課	53	～	60
11	新	デジ外	学校図書システム更新 事業	4,299	10	2	2	256	～	261	学校教育課	61	～	64
12	新		プラネタリウム投映事 業	740	10	5	6	280	～	283	社会教育課	65	～	68
13	継	③	きらら交流館再整備事 業	12,888	2	1	9	78	～	81	企画課	69	～	76
14	新	デジ外 大学	D X協創プラット フォーム形成事業	4,049	2	1	9	78	～	81	デジタル推進室	77	～	84
15	新	デジ外 スマイル	アプリを活用した情報 発信充実事業	2,145	2	1	9	78	～	81	デジタル推進室	85	～	92
16	新	デジ外	キャッシュレス決済導 入事業	5,568	2	1	9	78	～	81	デジタル推進室	93	～	96

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)				
	2	市民生活・地域づくり・環境・防災	9	防災体制の充実	1	防災対策等の充実			
	実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	横断的施策	横断的施策(スマイルエイジング)	コロナ対策	
1	防災体制整備事業	8	防災情報伝達システム整備事業	1-(2)					

事業概要	市には、市民に避難指示等の気象情報及び災害情報等を伝える責務があり、防災ラジオや防災メール等の様々な手段を活用し伝達を行なっているが、情報の受け手、災害の種別、災害の段階、気象条件等によって、効果的な伝達手段が異なる。災害時においては、市民へ様々な情報を確実に伝達するために「一つの手段に頼らず、複数の災害情報伝達手段を組み合わせること。」及び「一つ一つの災害情報伝達手段を強靱化すること。」が重要となる。このようなことから、防災情報伝達システムとして、沿岸部における「アラート屋外スピーカー設備、災害用デジタル無線機の更新、更には衛星携帯電話を整備するもの		対象	市民、自治会、自主防災組織
			手段	屋外放送設備の増設及び強靱化
			意図	情報伝達の多重化を図り、災害情報及び避難情報をいち早く市民の皆さんへ伝え、早期の避難行動に繋げる

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率。R3(4月~7月)の上段は年間の目標 中段は4月~7月の実績を記入。

活動指標又は成果指標		R2	R3(4月~7月)	R4	R5	R6
1	防災情報伝達システム導入・運用事業	活動		実施設計	事業実施	事業実施
2	衛星携帯電話設置	活動			事業実施	維持管理
3						

R4年度に向けた評価			
	成果	コスト	
前年評価(A)			
事中評価(B)			
(A)と(B)を踏まえたR4年度以降の取組方針			

視点	評価項目	評価理由	評価結果	評価点
妥当性	目的の妥当性	災害時における市民に対する情報伝達機器の確保は必須である	5	37
	自治体関与の妥当性	災害時における災害情報及び避難情報の市民への伝達は市の責務である	5	
	対象(受益者)の妥当性	機器設置により迅速に市民に対し情報伝達することがより可能となる	5	
有効性	事業の優先度	防災行政無線や携帯電話などが使用できない非常事態でも、情報のやり取りができる拠点を確保する必要がある	5	
	類似事業の存在	防災行政無線や携帯電話などが使用できない非常事態において、ほかに連絡をとる手段は無い	5	
	個別計画・政策との整合性	中期総合計画	3	
効率性	実施主体の適正化	災害等の緊急事態における情報収集などの応急活動は市の責務であり、適正である	3	
	受益者負担の適正化	災害時等に情報を受け取る側は市民として当然の権利のため受益者負担は必要ない	3	
	コスト効率	災害時においても、迅速に市民に対応するためには、より多くの多様な通信手段の確保は必須である	3	

事業期間	R4	年度	～	R9以降	年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般	交付税	有	
予算費目	款	2		総務費	項	1	総務管理費		目	14	防災費	事業区分	政策的
	大事業	1		防災費			中事業	1		防災費			(単位:千円)

		総事業費	R2(決算額)	R3(予算額)	R4	R5	R6	R7	R8	
年度別 事業内容					沿岸部におけるJアラート屋外スピーカー設備を設置するための実施設計業務委託料	防災情報伝達システム機器設置事業	防災情報伝達システム運用経費			
支出内訳	R2からR3への繰越明許費				調査設計業務委託	18,480千円	工事請負費(防災情報伝達システム機器設置)	80,000千円	工事請負費(防災情報伝達システム機器設置)	30,000千円
							備品購入費(衛星携帯電話設置整備)	3,270千円	通信運搬費等	1,884千円
							備品購入費(MCA無線更新)	11,316千円	光熱水費	18千円
							通信運搬費(防災情報システムのみ)	314千円	MCA(アドバンス)無線利用料	112千円
							光熱水費	3千円	電波等利用料(衛星携帯電話利用料)	1,217千円
							MCA(アドバンス)無線利用料	94千円		
	合計					18,480千円		96,012千円		33,231千円
財源内訳/割合	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債				100%	18,400千円	100%	91,300千円	100%	30,000千円
	その他					80千円		4,712千円		3,231千円
	一般財源									
	合計					18,480千円		96,012千円		33,231千円

国庫支出金・県支出金・地方債の名称及び所管部署	特記事項
緊急防災・減災事業債	○令和4年度は沿岸部のJアラート屋外スピーカー設備のための実施設計業務(音達範囲の調査、屋外スピーカー設備の設計及び積算、屋外スピーカー設備設置場所の地質調査)を行う。
予算支出の根拠となる法律・条例・規則・要綱等の名称	

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)				
	2	市民生活・地域づくり・環境・防災	8	消防・救急体制の充実	1	消防力の充実・強化			
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	横断的施策	横断的施策(スマイルエイジング)	コロナ対策
3	防災拠点の整備事業	1	山陽消防署植生出張所整備事業						

事業概要	<p>現植生出張所は老朽化が著しく、また狹隘であり雨漏りが酷く、防災施設としての適正を欠いている。よって、新たに植生出張所を建設するものである。令和3年度より基本設計、造成設計を行い、令和4年度に実施設計、造成工事、家屋調査(事前)、地質調査を行う。建設は令和5・6年度の2ヵ年で行い、令和7年度に既存の庁舎の解体工事、家屋調査(事後)を行う。</p>		対象	老朽化した植生出張所
			手段	老朽化した植生出張所を新たに建設した後、既存部分を解体する。
			意図	市全体の消防力の充実強化が図られるとともに、植生地区の防災施設として重要な役割を果たす。

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率。R3(4月~7月)の上段は年間の目標 中段は4月~7月の実績を記入。

活動指標又は成果指標		R2	R3(4月~7月)	R4	R5	R6
1 設計・建設	活動		基本設計	実施設計	建設工事	建設工事
			基本設計			
			0.0%			
2 造成工事	活動		造成設計	造成工事		
			造成設計			
			0.0%			
3 業務委託	活動			地質調査	工事管理・設計意図伝達・家屋調査	工事管理・設計意図伝達・解体設計

R4年度に向けた評価			
	成果	コスト	
前年評価(A)			
事中評価(B)	現状維持	現状維持	⑤
(A)と(B)を踏まえたR4年度以降の取組方針	引き続き植生出張所建設に向けて事業を行っていく。		

視点	評価項目	評価理由	評価結果	評価点
妥当性	目的の妥当性	防災施設の整備は、消防力の充実・強化に繋がる。	3	33
	自治体関与の妥当性	消防組織法により、義務付けられている。	5	
	対象(受益者)の妥当性	老朽化した植生出張所の整備であり、妥当である。	5	
有効性	事業の優先度	防災施設として適正に機能させる。	3	
	類似事業の存在	市内全域の災害活動に従事する組織は、常備消防と非常備消防しか存在しない。	5	
	個別計画・政策との整合性	植生地区の防災施設を整備することで、市民が安心して暮らせる環境づくりにつながる。	3	
効率性	実施主体の適正化	市は、当該地域における消防力を十分に果たすべき責任を有する。	3	
	受益者負担の適正化	市町村の消防にかかる費用は、当該市町村がこれを負担しなければならないので妥当である。	3	
	コスト効率	植生地区の防災施設として必要な整備を行う。	3	

事業期間	R3	年度	~	R7	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般	交付税	有
予算費目	款	9	消防費		項	1	消防費		目	3	消防施設費	
	大事業	1	消防施設費			中事業	1	消防施設費				

(単位:千円)

		総事業費	R2(決算額)		R3(予算額)		R4		R5		R6		R7	R8
年度別 事業内容					基本設計・土地造成設計		実施設計・土地造成工事等		建設工事・工事監理委託・ 設計意図伝達(2ヵ年)・家屋 調査		建設工事・工事監理委託・ 設計意図伝達(2ヵ年)			
支出内訳	R2からR3 への繰越 明許費				設計委託料 (基本設計)	12,958千円	設計委託料 (実施設計)	34,044千円	工事請負費	103,594千円	工事請負費	155,391千円		
					設計委託料 (土地造成設計)	4,059千円	調査委託料 (地質調査)	17,573千円	業務委託料 (工事監理委託)	5,060千円	業務委託料 (工事監理委託)	11,806千円		
							確認申請手数料	866千円	業務委託料 (設計意図伝達)	1,788千円	業務委託料 (設計意図伝達)	4,170千円		
							工事請負費 (土地造成)	55,599千円	家屋調査(事前)	3,966千円	解体工事設計委 託料	2,275千円		
							消耗品	33千円	消耗品	33千円	確認申請手数料	173千円		
							確認申請手数料 (土木)	34千円			イントラ等移設費	6,462千円		
											消耗品	33千円		
合計		454,146千円				17,017千円		108,149千円		114,441千円		180,310千円		
財源内訳 割合	国庫支出金													
	県支出金													
	地方債	84,000千円			75%	3,000千円	75%	81,000千円						
	その他	179,155千円							石油貯蔵施設立 地対策等交付金	93,234千円	石油貯蔵施設立 地対策等交付金	85,921千円		
	一般財源	190,991千円				14,017千円		27,149千円		21,207千円		94,389千円		
合計	454,146千円				17,017千円		108,149千円		114,441千円		180,310千円			

国庫支出金・県支出金・地方債の名称及び所管部署	特記事項
石油貯蔵施設立地対策等交付金基金、消防施設整備事業債(75%)	
予算支出の根拠となる法律・条例・規則・要綱等の名称	

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)				
	2	市民生活・地域づくり・環境・防災	8	消防・救急体制の充実	1	消防力の充実・強化			
	実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	横断的施策	横断的施策(スマイルエッジ)	コロナ対策	
3	防災拠点の整備事業	2	山陽消防署埴生出張所整備事業(基金積立)						

事業概要	<p>埴生出張所の建替えに伴う建設財源の確保を目的として基金を設置する事業である。令和5、6年度に新庁舎を建設するため、令和3、4年度の2か年で基金の積み立てを行う。なお、基金は石油貯蔵施設立地対策等交付金の全部または一部を石油貯蔵施設立地対策等交付金交付規則第10条第3項に規定する施設整備基金として積み立てるもの。</p>		対象	埴生出張所建設基金
			手段	石油貯蔵施設立地対策等交付金を施設整備基金として積み立てる。
			意図	市全体の消防力の充実強化が図られるとともに、埴生地区の防災施設として重要な役割を果たす。

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率。R3(4月~7月)の上段は年間の目標 中段は4月~7月の実績を記入。

活動指標又は成果指標		R2	R3(4月~7月)	R4	R5	R6
1	基金積立	活動	積立	積立		
			積立			
			0.0%			
2						
3						

R4年度に向けた評価			
	成果	コスト	
前年評価(A)			
事中評価(B)	現状維持	現状維持	⑤
(A)と(B)を踏まえたR4年度以降の取組方針	令和4年度も引き続き基金の積立を行う。		

視点	評価項目	評価理由	評価結果	評価点
妥当性	目的の妥当性	防災施設の整備は、消防力の充実・強化に繋がる。	3	35
	自治体関与の妥当性	消防組織法により、義務付けられている。	5	
	対象(受益者)の妥当性	老朽化した埴生出張所の整備であり、妥当である。	5	
有効性	事業の優先度	防災施設として適正に機能させる。	3	
	類似事業の存在	市内全域の災害活動に従事する組織は、常備消防と非常備消防しか存在しない。	5	
	個別計画・政策との整合性	埴生地区の防災施設を整備することで、市民が安心して暮らせる環境づくりにつながる。	5	
効率性	実施主体の適正化	市は、当該地域における消防力を十分に果たすべき責任を有する。	3	
	受益者負担の適正化	市町村の消防にかかる費用は、当該市町村がこれを負担しなければならないので妥当である。	3	
	コスト効率	埴生地区の防災施設として必要な整備を行う。	3	

事業期間	R3	年度	~	R4	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般	交付税	有	
予算費目	款	9	消防費		項	1	消防費		目	1	常備消防費	事業区分	政策的
	大事業	2	山陽消防署埴生出張所整備事業費			中事業	1	山陽消防署埴生出張所整備事業費(基金積立)					

(単位:千円)

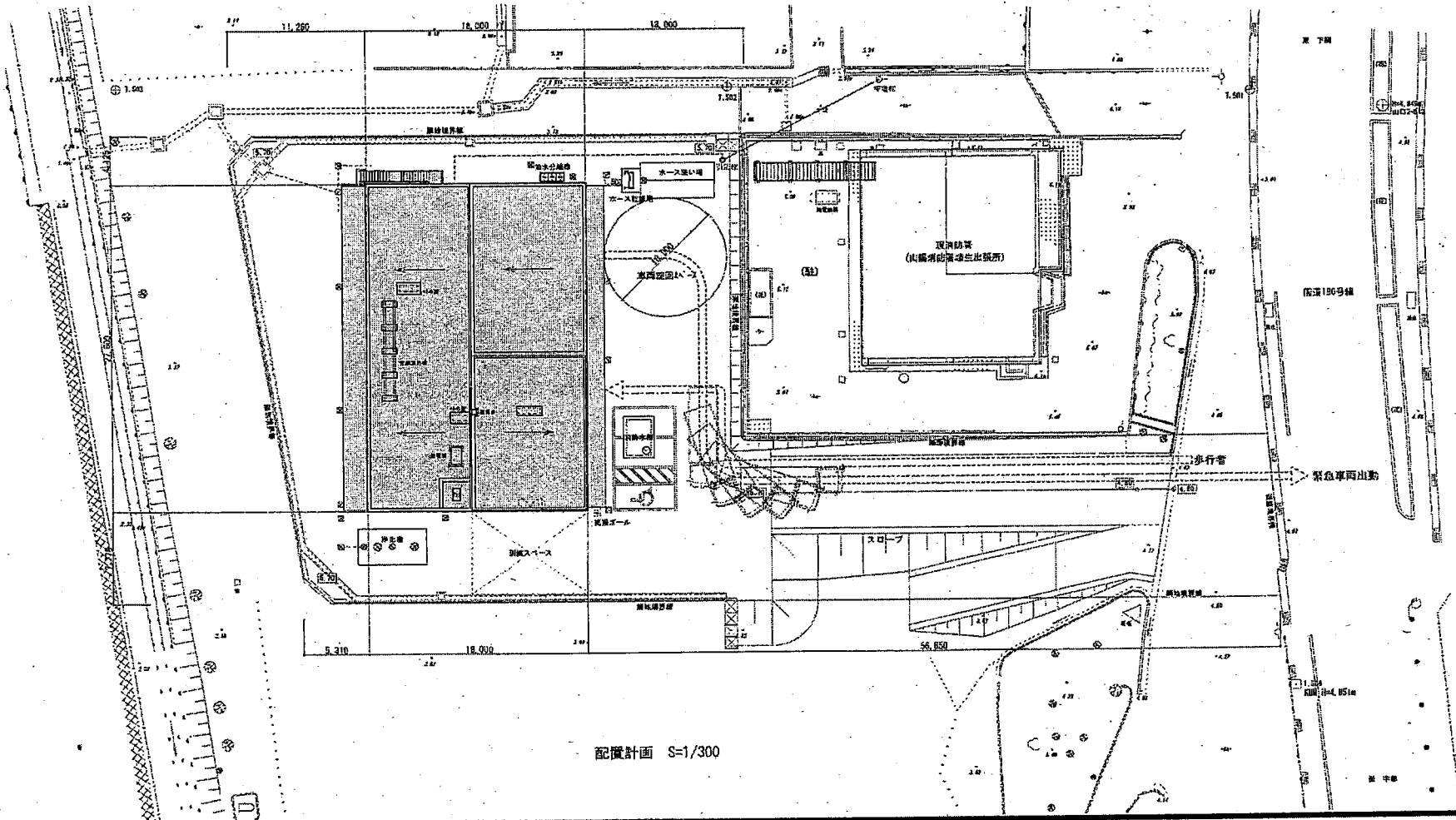
		総事業費	R2(決算額)	R3(予算額)	R4	R5	R6	R7	R8
年度別 事業内容				基金積立	基金積立				
				埴生出張所建設 基金積立金	74,155千円	埴生出張所建設 基金積立金	105,000千円		
支出内訳	R2からR3 への繰越 明許費					積立金利子			
						3千円(総務費)			
	合計	179,155千円		74,155千円		105,000千円			
財源内訳/ 割合	国庫支出金								
	県支出金	179,155千円		石油備蓄基金	74,155千円	石油備蓄基金	105,000千円		
	地方債								
	その他					積立金利子			
	一般財源					3千円(総務費)			
	合計	179,155千円		74,155千円		105,000千円			

国庫支出金・県支出金・地方債の名称及び所管部署	特記事項
石油貯蔵施設立地対策等交付金基金	
予算支出の根拠となる法律・条例・規則・要綱等の名称	

山陽消防署植生出張所整備事業工程表

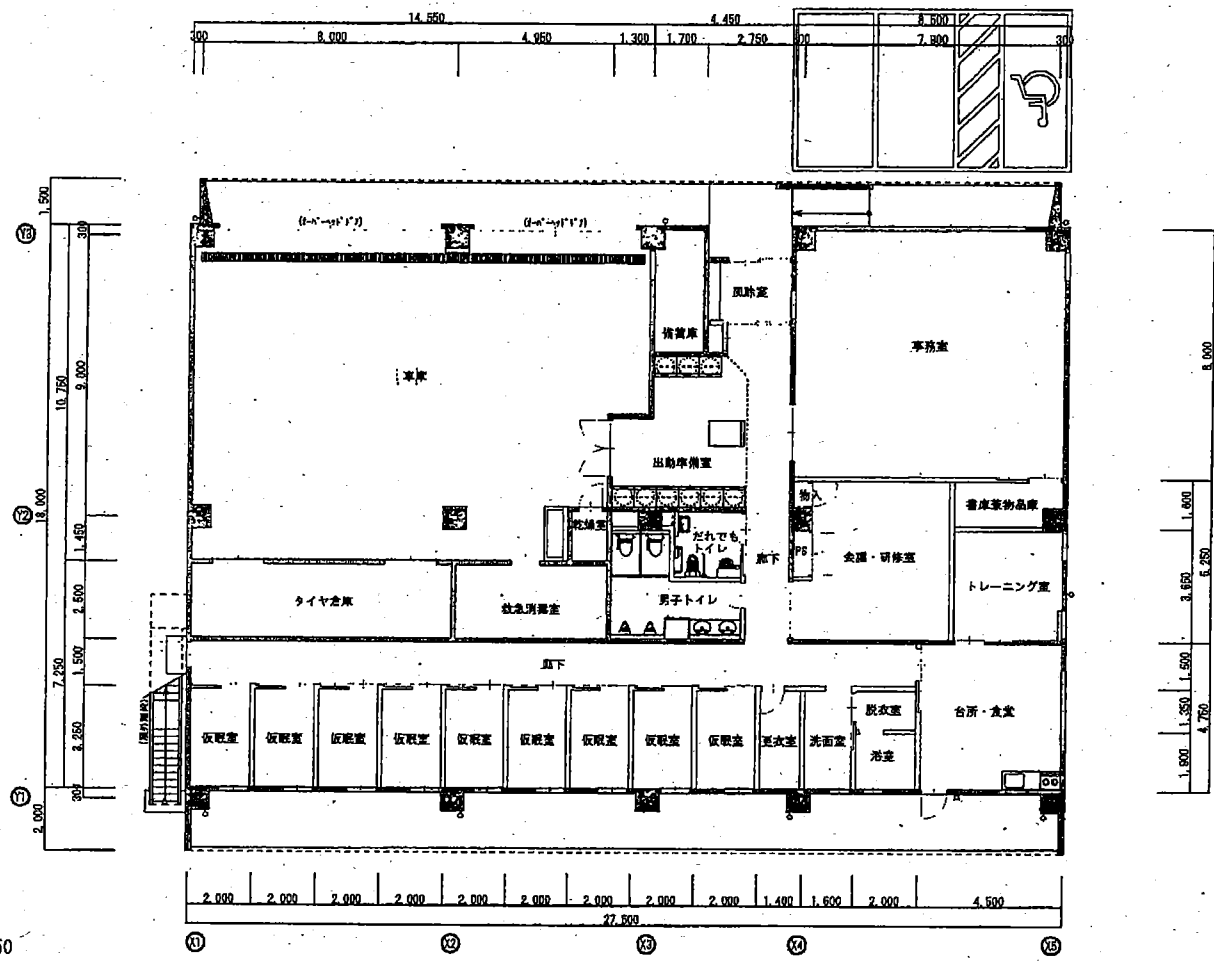
工事・業務名称	令和3年度			令和4年度			令和5年度			令和6年度			令和7年度			備考																								
	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9		10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3						
1 基本設計	■	■	■																																					
2 土地造成設計				■	■	■																																		
3 実施設計										■	■	■																												
4 地質調査										■	■	■																												
5 土地造成工事										■	■	■																												
6 建設工事	準備・仮設工事												■	■	■	■	■	■																						
	土工・地業工事													■	■	■																								
	基礎躯体工事													■	■	■																								
	上部躯体工事													■	■	■																								
	防水工事													■	■	■																								
	建具工事													■	■	■																								
	内外装工事													■	■	■																								
	仕上ユニット工事													■	■	■																								
	電気設備工事													■	■	■																								
	給排水衛生設備工事													■	■	■																								
	空調換気設備工事													■	■	■																								
	7 イントラ移設													■	■	■																								
8 消防緊急通信指令設備移設													■	■	■																									
9 庁舎監視カメラ移設													■	■	■																									
10 解体工事																																								
11 外構工事																																								
12 その他																																								

山陽消防署植生出張所整備事業配置図



山陽消防署植生出張所整備事業(基本設計業務委託)

山陽消防署植生出張所整備事業平面図



平面計画 S=1/150

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)				
	2	市民生活・地域づくり・環境・防災	15	シティセールス・移住定住の推進	2	移住・定住の推進			
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	横断的施策	横断的施策(スマイルエイジング)	コロナ対策
2	UJIターン支援事業	6	スマイルシティ・ライフ体験事業	3-(1)					

事業概要	<p>移住検討者に対し、本市への理解を深め移住の契機となるよう、丁寧に御相談に応じ、短期の滞在を通して、本市のまちの雰囲気や生活環境等を体験できる機会(スマイルシティ・ライフ)を提供することにより、本市への移住促進を図る。令和4年度は、民間のノウハウを活用するため、専門業者へ委託して、移住検討者からの問い合わせ・相談対応、移住定住ポータルサイト管理、移住定住SNS発信、市との調整、お試し暮らし体験の企画、戦略立案、入居退去対応、業務フロー等を確立させる。令和5年度以降は、お試し暮らしのPRや、オーダーメイドツアー等の移住体験プログラムを検討する。なお、委託業者は、公募型プロポーザル方式により選定する。本契約の実施期間は、事業開始予定日である令和4年12月1日から、3年間の債務負担行為を設定し、令和7年11月30日までとする。</p>	<p>対象 本市への移住検討者等</p>
	<p>手段 移住に関する相談に応じ、本市の風土や日常生活を実際に体験する機会を提供する</p>	<p>意図 移住を促進して、定住人口の増加を目的とする。</p>

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率。R3(4月~7月)の上段は年間の目標 中段は4月~7月の実績を記入。

活動指標又は成果指標		R2	R3(4月~7月)	R4	R5	R6
1	リーフレット配布枚数	活動	-	2,500部	1,500部	1,500部
			-			
			-			
2	移住相談件数	成果	20件	前年を上回る	前年を上回る	前年を上回る
			4件			
			20.0%			
3	お試し暮らし利用人数	成果	-	12人	40人	40人
			-			
			-			

R4年度に向けた評価			
	成果	コスト	
前年評価(A)			
事中評価(B)			
(A)と(B)を踏まえたR4年度以降の取組方針			

視点	評価項目	評価理由	評価結果	評価点
妥当性	目的の妥当性	移住定住の促進は総合計画の施策に沿い、重点施策3に掲げる事業である。	5	37
	自治体関与の妥当性	地方創生の観点から、転入者の増加を促進することは、人口減少の抑制に有効であり、必須の自治体業務である。	5	
	対象(受益者)の妥当性	広く移住検討者を対象としており、適切である。	5	
有効性	事業の優先度	重点プロジェクトである。	5	
	類似事業の存在	類似事業はなし。	5	
	個別計画・政策との整合性	山陽小野田市まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲載された事業である。	3	
効率性	実施主体の適正化	ノウハウをもつ民間業者に委託して実施する事業である。	3	
	受益者負担の適正化	移住検討者に移住推進に関する費用の負担を求めることは適切でない。	3	
	コスト効率	可能な限りの事務の効率化に取り組む。	3	

事業期間	R4	年度	~	R9以降	年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般	交付税	無
予算費目	款	2	総務費		項	1	総務管理費		目	9	事業区分	政策的
	大事業	6	転入促進事業費			中事業	1	転入促進事業費			(単位:千円)	

		総事業費	R2(決算額)	R3(予算額)	R4	R5	R6	R7	R8	
年度別 事業内容					・スマイルシティ・ライフ体験 事業委託 ・お試し滞在補助	同左	同左			
支出内訳 R2からR3 への繰越 明許費					スマイルシティ・ ライフ	3,784千円	スマイルシティ・ ライフ	6,732千円	スマイルシティ・ ライフ	6,732千円
					体験事業委託料		体験事業委託料		体験事業委託料	
					(4月分)		(12月分)		(12月分)	
					お試し滞在利用 補助金	336千円	お試し滞在利用 補助金	1,120千円	お試し滞在利用 補助金	1,120千円
	合計					4,120千円	7,852千円	7,852千円		
財源内訳／ 割合	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他									
	一般財源					4,120千円	7,852千円	7,852千円		
	合計					4,120千円	7,852千円	7,852千円		

国庫支出金・県支出金・地方債の名称及び所管部署	特記事項
	<p>■業務委託料(R4)</p> <p>①移住支援員採用・教育費1,400,000円(税別)、②業務委託・人件費360,000円/月(税別)、③お 試し暮らし実務費150,000円/月(税別)</p> <p>(②+③)*4月*1.1+①*1.1=3,784千円</p> <p>■お試し滞在利用補助金(R4)</p> <p>7,000円*4人/組*3組*4日=336千円</p>
予算支出の根拠となる法律・条例・規則・要綱等の名称	

スマイルシティ・ライフ体験事業

(1)概要

移住検討者に対し、本市への理解を深め移住の契機となるよう、丁寧に御相談に応じ、短期の滞在を通して、本市のまちの雰囲気や生活環境等を体験できる機会（スマイルシティ・ライフ）を提供することにより、本市への移住促進を図り、定住人口の増加を目的とする。

(2)事業計画

本事業は、民間のノウハウを活用するため、専門業者へ委託して、移住検討者からの問い合わせ・相談対応、移住定住ポータルサイト管理、移住定住SNS発信、市との調整、お試し暮らし体験の企画、戦略立案、入居退去対応、業務フロー等を確立させる。令和5年度以降は、お試し暮らしのPRや、オーダーメイドツアー等の移住体験プログラムを検討する。

(3)業務委託料見積金額

※3年の債務負担行為で事業実施

①受託事業者による移住支援員の確保 1,400,000円（税別）

- ・事業者が移住支援員を現地採用し、本事業を業務として実施させるために教育する費用。

②業務委託費 360,000円/月（税別） ※相談員の業務 月40時間程度

- ・事業者が移住支援員に定期的に移住のノウハウを教育し、指導するための人材教育費用。
- ・移住検討者からの問い合わせ・相談対応、相談者との継続的な関係構築など。
- ・報告書作成、移住定住ポータルサイト管理、移住定住SNS発信、通信費、市との調整など。

③お試し暮らし実務費 150,000円/月（税別）

- ・お試し暮らし利用者のフォロー（面談、現地案内）、アフターフォロー。
- ・本市に興味のある方との関係構築、データベース作成等。

令和4年度(4か月分)	3,784千円	(②+③)*4月*1.1+①*1.1
令和5年度(12か月分)	6,732千円	(②+③)*12月*1.1
令和6年度(12か月分)	6,732千円	(②+③)*12月*1.1

(4)お試し暮らし補助

※移住検討を目的とした市内の宿泊施設の滞在費を補助

令和4年度の実施回数は、事業者決定後に業務フローを確立させ、令和4年12月～令和5年3月（4か月）の間に3組（1組につき4泊5日以内 かつ 1組4人以内）とし、1人当たり1泊7,000円を上限とする。

令和4年度(4か月分)	336千円	7,000円*4人/組*3組*4泊
令和5年度(12か月分)	1,120千円	7,000円*4人/組*10組*4泊
令和6年度(12か月分)	1,120千円	7,000円*4人/組*10組*4泊

【令和4年度以降のスケジュール】

1	令和4年5月下旬	プロポーザル公募開始
2	令和4年6月下旬	参加表明提出期限
3	令和4年7月上旬	プレゼンテーション
4	令和4年7月中旬	審査結果通知、契約
5	令和4年7月中旬 ～令和4年11月下旬	打ち合わせ、事業構築
6	令和4年12月1日	お試し暮らしの受付・運用開始
7	令和5年4月以降	オーダーメイドツアー、PR広告等の検討開始
8	令和7年11月30日	債務負担終了(3年)

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)				
	5	教育・文化・スポーツ	29	山口東京理科大学の教育環境の整備・充実	1	山口東京理科大学の教育環境の整備・充実			
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	横断的施策	横断的施策(マイルエージング)	コロナ対策
1	公立大学法人山口東京理科大学運営事業	2	山口東京理科大学授業料等減免補助事業						

事業概要	<p>大学等における修学の支援に関する法律(以下、修学支援法という。)第8条第1項に基づき、公立大学法人山陽小野田市立山口東京理科大学が行う授業料等減免について、同法第10条第3号の規定に基づき、公立大学法人の設立団体である市が当該減免に要する費用を支弁するもの。</p>		対象	公立大学法人山陽小野田市立山口東京理科大学
			手段	補助金を交付する。
			意図	修学支援法に基づき行われる授業料等の減免に要する費用を支弁する。

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率。R3(4月~7月)の上段は年間の目標 中段は4月~7月の実績を記入。

活動指標又は成果指標		R2	R3(4月~7月)	R4	R5	R6
1	修学支援法に基づく授業料等減免費用の支弁	活動	87,749千円	94,414千円	92,703千円	98,803千円
			75,426千円	0円		
			86.0%	0.0%		
2	大学が行う授業料等減免に要する費用の市の負担割合	活動	100%	100%	100%	100%
			100%	0%		
			100.0%	0.0%		
3		活動				

R4年度に向けた評価			
	成果	コスト	
前年評価(A)	現状維持	現状維持	⑤
事中評価(B)	現状維持	現状維持	⑤
(A)と(B)を踏まえたR4年度以降の取組方針	修学支援法に基づき、公立大学法人が行う授業料等減免に要する費用は、公立大学法人の設立団体である市が全額負担しなければならないため、大学の減免状況を把握し、不足なく減免費用を支弁する。		

視点	評価項目	評価理由	評価結果	評価点
妥当性	目的の妥当性	経済的負担を軽減することで大学における修学の支援を行い大学の教育環境の整備を図る。	3	33
	自治体関与の妥当性	修学支援法において、公立大学法人の設立団体として、市が新制度上の減免に要する費用を支弁する旨が定められている。	5	
	対象(受益者)の妥当性	修学支援法において、公立大学法人の設立団体として、市が新制度上の減免に要する費用を支弁する旨が定められている。	5	
有効性	事業の優先度	修学支援法において、公立大学法人の設立団体として、市が新制度上の減免に要する費用を支弁する旨が定められている。	3	
	類似事業の存在	行っていない。	5	
	個別計画・政策との整合性	国が主導する少子化対策の一環として位置づけられた取り組みである。	3	
効率性	実施主体の適正化	修学支援法において、公立大学法人の設立団体として、市が新制度上の減免に要する費用を支弁する旨が定められている。	3	
	受益者負担の適正化	受益者負担を求めるのは適当ではない。	3	
	コスト効率	必要な費用を実績報告等により把握し精算交付とする。	3	

事業期間	R2	年度	~	R9以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般	交付税	有	
予算費目	款	2	総務費		項	7	大学費		目	1	大学費	事業区分	義務的
	大事業	1	大学事業費			中事業	1	大学事業費					

(単位:千円)

		総事業費	R2(決算額)		R3(予算額)		R4		R5		R6		R7	R8
年度別 事業内容			授業料等減免補助金の交付		授業料等減免補助金の交付		授業料等減免補助金の交付		授業料等減免補助金の交付		授業料等減免補助金の交付			
			授業料等減免補助金	75,426千円	授業料等減免補助金	94,414千円	授業料等減免補助金	92,703千円	授業料等減免補助金	98,803千円	授業料等減免補助金	98,803千円		
支出内訳	R2からR3 への繰越 明許費													
	合計		75,426千円	94,414千円	92,703千円	98,803千円	98,803千円							
財源内訳 割合	国庫支出金													
	県支出金													
	地方債													
	その他													
	一般財源		75,426千円	94,414千円	92,703千円	98,803千円	98,803千円							
合計		75,426千円	94,414千円	92,703千円	98,803千円	98,803千円								

国庫支出金・県支出金・地方債の名称及び所管部署	特記事項
	授業料等減免補助に要する経費は、普通交付税の基準財政需要額に算入されている。
予算支出の根拠となる法律・条例・規則・要綱等の名称	<ul style="list-style-type: none"> ・令和2年度:135,661,848円 ・令和3年度:130,899,797円
<ul style="list-style-type: none"> ・大学等における修学の支援に関する法律 ・山陽小野田市補助金交付規則 ・公立大学法人山陽小野田市立山口東京理科大学授業料等減免補助金交付要綱 	

R2年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係) 大学推進室 事業番号 4

大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)	
5	教育・文化・スポーツ	35	山口東京理科大学の教育環境の整備・充実	1	山口東京理科大学の教育環境の整備・充実
実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	スマイルエイジング
1	公立大学法人山口東京理科大学運営事業	2	山口東京理科大学授業料等減免補助事業		義務的
事業概要			対象	公立大学法人山陽小野田市立山口東京理科大学	
大学等における修学の支援に関する法律第8条第1項に基づき、公立大学法人山陽小野田市立山口東京理科大学が行う授業料等減免について、同法第10条第3号の規定に基づき、公立大学法人の設立団体である市が当該減免に要する費用を支弁するもの。			手段	補助金を交付する。	
			意図	修学支援法に基づき行われる授業料等の減免に要する費用を支弁する。	

事業期間	R2 年度	～	R7以降 年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般
	H30(決算額)		R1(決算額)		R2(決算額)		R3(予算額)	
支出内訳					授業料等減免補助金	75,426千円	授業料等減免補助金	94,414千円
合計						75,426千円		94,414千円
財源内訳/割合								
国庫支出金								
県支出金								
地方債								
その他								
一般財源						75,426千円		94,414千円
合計						75,426千円		94,414千円
人工数/人件費					0.35人	2,030千円		
総経費						77,456千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標		H30	R1	R2	R3
1	修学支援法に基づく授業料等減免費用の支弁	活動		87,749千円 75,426千円 86.0%	94,414千円
2					
3					

成果	支援が必要な低所得者世帯の学生に対し、市が費用の全額を支弁し、公立大学法人が授業料等の減免を実施することにより修学支援を行った。				
R4年度に向けた課題及び改善策	授業料等減免に要する費用を滞りなく支弁するため、公立大学法人と定期的な情報交換を行い、授業料等減免状況の把握に努める。				
目標達成度	A	R4年度に向けた方向性			
	成果	現状維持	コスト	現状維持	
特記事項					

高等教育の修学支援新制度の概要

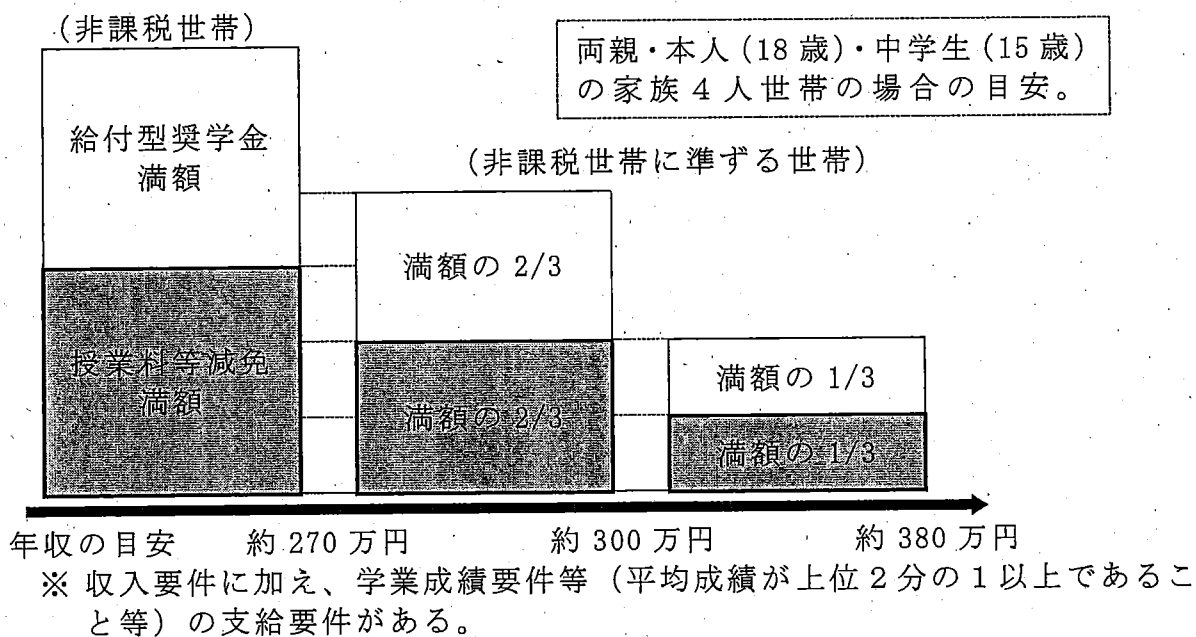
授業料・入学金の免除または減額（授業料等減免）と、給付型奨学金（返済が不要な奨学金）により、意欲ある学生が安心して学ぶことができるよう支援するもの。



※ 給付型奨学金は、独立行政法人日本学生支援機構（JASSO）が対象者に支給する。

〈支援の対象者〉

住民税非課税世帯及びそれに準ずる世帯の学生※



〈授業料等減免上限額〉（国公立大学（昼間制）の場合）

	満額	満額の 2/3	満額の 1/3
入学金	282,000 円	188,000 円	94,000 円
授業料	535,800 円	357,200 円	178,600 円
合計	817,800 円	545,200 円	272,600 円

※ 給付型奨学金の給付額（非課税世帯月額）

自宅通学：29,200 円 自宅外通学：66,700 円

令和4年度 授業料等減免に係る費用の内訳

①入学金に係る減免額の内訳

入学金減免額(単価)		(円/人)
満額	2/3	1/3
282,000	188,000	94,000

【対象者数及び減免額】 (単位:人、円)

	支援区分			計
	満額	2/3	1/3	
新入生	25	14	13	52
	7,050,000	2,632,000	1,222,000	10,904,000 A

②授業料に係る減免額の内訳

授業料減免額(単価)		(円/人)
満額	2/3	1/3
535,800	357,200	178,600

【対象者数及び減免額】 (単位:人、円)

	支援区分			計
	満額	2/3	1/3	
新入生	25	14	13	52
	13,395,000	5,000,800	2,321,800	20,717,600
在学学生	76	47	20	143
	40,720,800	16,788,400	3,572,000	61,081,200
計	101	61	33	195
	54,115,800	21,789,200	5,893,800	81,798,800 B

授業料減免等補助金額 (A+B) 10,904,000円 + 81,798,800円 = 92,702,800円

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)				
	5	教育・文化・スポーツ	29	山口東京理科大学の教育環境の整備・充実	1	山口東京理科大学の教育環境の整備・充実			
	実施計画名			事務事業名		重点プロジェクト	横断的施策	横断的施策(スマイルエイジング)	コロナ対策
1	公立大学法人山口東京理科大学運営事業		3	山口東京理科大学運営費交付金事業					

事業概要	対象		公立大学法人山陽小野田市立山口東京理科大学	
	手段		運営費交付金を交付する。	
	意図		公立大学法人の業務の財源に充てるために必要な金額を交付する。	

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率。R3(4月~7月)の上段は年間の目標 中段は4月~7月の実績を記入。

活動指標又は成果指標		R2	R3(4月~7月)	R4	R5	R6
1	山陽小野田市立山口東京理科大学工学部の学生数(入学定員:200人×4年=収容定員800人) 成果	800人	800人	800人	800人	800人
		849人	853人			
		106.1%	106.6%			
2	山陽小野田市立山口東京理科大学薬学部の学生数(入学定員120人×6年=収容定員720人) 成果	360人	480人	600人	720人	720人
		378人	487人			
		105.0%	101.5%			
3	山陽小野田市立山口東京理科大学大学院の学生数(工学研究科/工学専攻:収容定員39人) 成果	39人	39人	39人	39人	39人
		40人	40人			
		102.6%	102.6%			

R4年度に向けた評価			
	成果	コスト	
前年評価(A)	現状維持	現状維持	⑤
事中評価(B)	現状維持	現状維持	⑤
(A)と(B)を踏まえたR4年度以降の取組方針	定員を確保する中で、公立大学法人が安定した運営を継続できるように、引き続き支援を行う。		

視点	評価項目	評価理由	評価結果	評価点
妥当性	目的の妥当性	公立大学は地域の高等教育機会の確保や知的拠点としての役割を担っている。	3	33
	自治体関与の妥当性	地方独立行政法人法の規定により、設立団体は、公立大学法人に対し、その業務の財源に充てるために必要な金額を交付することができる。	5	
	対象(受益者)の妥当性	地方独立行政法人法の規定により、設立団体は、公立大学法人に対し、その業務の財源に充てるために必要な金額を交付することができる。	5	
有効性	事業の優先度	大学の独自収入と運営費交付金により、健全な大学の運営を行う。	3	
	類似事業の存在	類似事業はなし。	5	
	個別計画・政策との整合性	市が定めた中期目標に沿って、大学運営を行っている。	3	
効率性	実施主体の適正化	公立大学法人の設立団体は、山陽小野田市である。	3	
	受益者負担の適正化	公立大学法人は、独立採算制ではなく、公費投入を前提としている。	3	
	コスト効率	毎年度、業務の実績等について評価委員会の評価を受けるとともに、その内容を公表し、健全な運営に努めている。	3	

事業期間	R1以前	年度	～	R9以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般	交付税	有	
予算費目	款	2		総務費	項	7	大学費		目	1	大学費	事業区分	行政内部 管理
	大事業	1	大学事業費				中事業	1	大学事業費				

(単位:千円)

		総事業費	R2(決算額)		R3(予算額)		R4		R5		R6		R7	R8
年度別 事業内容			運営費交付金の交付		運営費交付金の交付		運営費交付金の交付		運営費交付金の交付		運営費交付金の交付			
			運営費交付金	1,590,987千円	運営費交付金 (通常分)	1,641,890千円	運営費交付金	1,620,304千円	運営費交付金	1,710,153千円	運営費交付金	1,604,896千円		
支出内訳	R2からR3 への繰越 明許費				運営費交付金 (寄附金充当分)	4,050千円								
	合計			1,590,987千円		1,645,940千円		1,620,304千円		1,710,153千円		1,604,896千円		
財源内訳 割合	国庫支出金													
	県支出金													
	地方債													
	その他				基金繰入等	114,170千円			基金繰入等	38,201千円				
	一般財源			1,590,987千円		1,531,770千円		1,620,304千円		1,671,952千円		1,604,896千円		
	合計			1,590,987千円		1,645,940千円		1,620,304千円		1,710,153千円		1,604,896千円		

国庫支出金・県支出金・地方債の名称及び所管部署	特記事項
予算支出の根拠となる法律・条例・規則・要綱等の名称	地方独立行政法人法の規定により、毎年度、山陽小野田市公立大学法人評価委員会が公立大学法人の業務実績の評価を行い、その評価結果については、市長又は公立大学法人へ報告又は通知するとともに、公表しなければならないと定められている。また、報告を受けた市長は、議会に報告しなければならない旨も定められている。
・地方独立行政法人法 ・公立大学法人山陽小野田市立山口東京理科大学運営費交付金規則	

R2年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係) 大学推進室 事業番号 5

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	5	教育・文化・スポーツ	35	山口東京理科大学の教育環境の整備・充実	1	山口東京理科大学の教育環境の整備・充実		
	実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	スマイルエイジング	事業区分	
1	公立大学法人山口東京理科大学運営事業	3	山口東京理科大学運営費交付金事業				行政内部管理	
事業概要	地方独立行政法人法第42条に基づき、山陽小野田市が設立した公立大学法人山陽小野田市立山口東京理科大学の業務の財源に充てるために、運営費交付金を交付する。				対象	公立大学法人山陽小野田市立山口東京理科大学		
					手段	運営費交付金を交付する。		
					意図	公立大学法人の業務の財源に充てるために必要な金額を交付する。		

事業期間	H29以前	年度	～	R7以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
支出内訳	H30(決算額)			R1(決算額)			R2(決算額)		R3(予算額)	
	運営費交付金	1,542,915千円		運営費交付金	1,537,523千円		運営費交付金	1,590,987千円	運営費交付金(通常分)	1,641,890千円
									運営費交付金(新附金充当分)	4,050千円
	合計	1,542,915千円		1,537,523千円		1,590,987千円		1,645,940千円		
財源内訳/割合	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他	基金繰入	238,059千円	基金繰入等	37,545千円			基金繰入等	114,170千円	
	一般財源		1,304,856千円		1,499,978千円		1,590,987千円		1,531,770千円	
合計	1,542,915千円		1,537,523千円		1,590,987千円		1,645,940千円			
人工数/人件費	0.15人	867千円	0.20人	1,155千円	0.25人	1,450千円				
総経費	1,543,782千円		1,538,678千円		1,592,437千円					

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標		H30	R1	R2	R3
1	山陽小野田市立山口東京理科大学工学部の学生数(入学定員:200人×4年=収容定員800人)	973人	800人	800人	800人
		979人	887人	849人	
		100.6%	110.9%	106.1%	
2	山陽小野田市立山口東京理科大学薬学部の学生数(入学定員120人×6年=収容定員720人)	120人	240人	360人	480人
		119人	261人	378人	
		99.2%	108.8%	105.0%	
3	山陽小野田市立山口東京理科大学大学院の学生数(工学研究科/工学専攻:収容定員39人)	29人	39人	39人	39人
		25人	37人	40人	
		86.2%	94.9%	102.6%	

成果	学生数は目標を上回っている。				
R4年度に向けた課題及び改善策	運営費交付金は、地方独立行政法人法の規定に基づき、市が定めた中期目標を達成するために活動する公立大学法人の持続的な運営を確保することを目的として交付されている。 公立大学法人の業務や果たすべき役割を踏まえつつ、自律的、効率的な法人運営に資することができるように運営費交付金の算定を行う。				
目標達成度	A	R4年度に向けた方向性			
	成果	現状維持	コスト	現状維持	
特記事項					

公立大学法人山陽小野田市立山口東京理科大学
令和4年度当初予算(明細)(案)

収入

(単位:千円)

款	項	目	節	予算額	
經常収入	運営費交付金	普通運営費交付金	普通運営費交付金	1,607,706	
			計	1,607,706	
	補助金収入	地方公共団体補助金	地方公共団体補助金	92,703	
			計	92,703	
	学生等納付金収入		授業料	授業料	703,469
			授業料(その他)	教職課程登録料	660
				地学実験受講料	378
				病院薬局実務実習	6,000
			入学金	入学金	86,104
			検定料	入学検定料収入	48,205
			手数料	追試験・再試験・補講手数料	2,187
			計	847,003	
	雑収入	財産貸付等収入	学生宿舍入居料	512	
			学生宿舍使用料・共益費	4,928	
			施設設備使用料	190	
			大学入学者選抜共通テスト事業収入	2,647	
			証明書交付手数料収入	438	
			自動車登録手数料	46	
			計	8,761	
	受託研究等収入	受託研究等収入	受託研究等収入	20,000	
			共同研究等収入	20,000	
			技術指導料	500	
			受託研究等間接経費収入	6,000	
			計	46,500	
	寄附金収入	特定寄附金収入	特定寄附金収入	5,000	
			研究助成金収入	10,000	
			その他寄附金収入	51,000	
寄附金間接経費収入			500		
		計	66,500		
科学研究費補助金	科学研究費間接経費収入	科学研究費間接経費収入	12,000		
		計	12,000		
財務収入	財務収入	受取利息(普通預金)	9		
		受取利息(定期預金)	30		
		計	39		
経常収入計				2,688,212	
目的積立金取崩収入	目的積立金取崩収入	目的積立金取崩収入	目的積立金取崩収入	351,186	
目的積立金取崩収入計				351,186	
臨時収入	臨時収入	臨時収入	臨時収入	0	
臨時収入計				0	
短期借入金収入	短期借入金収入	短期借入金収入	短期借入金収入	0	
短期借入金収入計				0	
特別運営費交付金収入	特別運営費交付金収入	特別運営費交付金収入	特別運営費交付金収入	12,598	
特別運営費交付金収入計				12,598	
施設等整備費補助金収入	施設等整備費補助金収入	施設等整備費補助金収入	施設等整備費補助金収入	233,000	
施設等整備費補助金収入計				233,000	
合計				3,277,996	

公立大学法人山陽小野田市立山口東京理科大学
令和4年度当初予算(明細) (案)

支 出

(単位:千円)

項		目	節・細	予算額	
経常経費	業務費	人件費	役員人件費	役員人件費 40,718	
			教員人件費	教員人件費(常勤) 1,055,056	
				教員人件費(非常勤) 22,000	
			事務職員人件費	事務職員人件費(常勤) 319,272	
			事務職員人件費(非常勤) 34,378		
			計	1,471,424	
		教育経費	学生支援事業	学生費	5,916
	学生保健関係経費			6,830	
	カリキュラム関係経費			9,322	
	学生関連行事経費			2,937	
FD・自己点検費	1,591				
			奨学金関係費	1,405	
			就職支援事業	キャリア支援 10,915	
			入試実施事業	入試実施経費 59,429	
	実験実習費		実験実習費	61,763	
				教職関係経費 1,241	
			共用試験関係経費 9,199		
			薬学実務実習関係経費 87,286		
			研究機器センター実験実習費 52,380		
		機械設計工作センター実験実習費 6,472			
	その他教育経費	教育用ソフトウェア	41,430		
			その他教育経費(情報管理) 7,203		
			その他教育経費(管財) 112,525		
		計	477,844		
	研究経費	教員研究費	教員研究費	82,037	
		計	82,037		
	受託研究費等	受託研究費	受託研究費	20,000	
				共同研究費 20,000	
				技術指導経費 500	
			受託事業費等間接経費	間接経費 6,000	
		計	46,500		
	寄附金	寄附金	特定寄附金収入	5,000	
				研究助成金 10,000	
				寄附金(その他特定) 51,000	
				寄附金間接経費 500	
		計	66,500		
	教育研究支援経費	図書館運営管理費	図書館運営管理費 91,314		
		地域連携センター運営管理費	地域連携センター運営管理費 3,741		
		国際交流推進機構運営管理費	国際交流推進機構運営管理費 2,322		
		計	97,377		
		業務費計	2,241,682		
	一般管理費	一般管理費	大学運営管理費	公立大学協会関係経費	4,053
					福利厚生・研修関係経費 14,907
					財務関係経費 19,217
					事務運営費 9,255
					管理関係その他 13,867
					産学官連携関係 4,096
					第三者評価に係る経費 1,338
					管財関係経費 782,564
					情報管理関係経費 65,134
					環境安全管理関係経費 31,625
		学生募集事業	学生募集関係経費 61,515		
		その他一般管理費	総務関係経費 15,145		
		計	1,022,716		
		一般管理費計	1,022,716		
		経常経費計	3,264,398		
特別運営費	特別運営費	特別運営費	特別運営費	退職手当費用 12,598	
				臨時費用 0	
			特別運営費計	12,598	
施設費	施設費	施設費	施設費	0	
			施設費計	0	
予備費	予備費	予備費	予備費	1,000	
			予備費計	1,000	
			合計	3,277,996	

運営費交付金等の推移について

自主財源・運営費交付金・補助金		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
大学予算(決算)額		1,542,651,000円	2,274,835,000円	2,674,446,000円	2,525,804,000円	2,509,209,000円	2,918,685,000円	3,277,996,000円
自主財源	金額	771,628,000円	729,750,000円	1,131,531,000円	988,281,000円	842,797,000円	1,178,331,000円	1,331,989,000円
	割合	50.0%	32.1%	42.3%	39.1%	33.6%	40.4%	40.6%
運営費交付金	金額	771,023,000円	1,545,085,000円	1,542,915,000円	1,537,523,000円	1,590,987,000円	1,645,940,000円	1,620,304,000円
	割合	50.0%	67.9%	57.7%	60.9%	63.4%	56.4%	49.4%
授業料等減免補助金	金額					75,425,000円	94,414,000円	92,703,000円
	割合					3.0%	3.2%	2.8%
施設整備補助金	金額							233,000,000円
	割合							7.1%

※トップランナー方式：地方交付税の算定基礎となる単位費用の一部の積算に、民間委託等による合理化の要素を反映させたもの。
 [公立大学：平成29年度～令和3年度の5年間で15%の削減。年3%ずつ削減される目安]

(参考)

工学部		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
普通交付税	単価	1,694,970円	1,644,800円	1,602,540円	1,534,100円	1,504,800円	1,457,960円	1,443,000円
	対前年度		▲3.0%	▲2.6%	▲4.3%	▲1.9%	▲3.1%	▲1.0%
学生数(839人)		922人	971人	1,004人	924人	889人	893人	906人
1年(200人)		221人	204人	211人	223人	208人	219人	220人
2年(200人)		361人	219人	201人	209人	221人	196人	214人
3年(200人)		180人	382人	285人	231人	235人	244人	193人
4年(200人)		134人	136人	282人	224人	185人	194人	236人
小計(800人)		896人	941人	979人	887人	849人	853人	863人
大学院(39人)		26人	30人	25人	37人	40人	40人	43人
普通交付税措置額		1,562,762,340円	1,597,100,800円	1,608,950,160円	1,417,508,400円	1,337,767,200円	1,301,958,280円	1,307,358,000円
対前年度増減額			34,338,460円	11,849,360円	▲191,441,760円	▲79,741,200円	▲35,808,920円	5,399,720円

薬学部		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
普通交付税	単価			1,832,220円	1,777,440円	1,721,400円	1,687,560円	1,671,000円
	対前年度				▲3.0%	▲3.2%	▲2.0%	▲1.0%
学生数(720人)				119人	261人	378人	487人	602人
1年(120人)				119人	148人	124人	125人	120人
2年(120人)					113人	147人	118人	121人
3年(120人)						107人	140人	117人
4年(120人)							104人	140人
5年(120人)								104人
6年(120人)								
普通交付税措置額				218,034,180円	463,911,840円	650,689,200円	821,841,720円	1,005,942,000円
対前年度増減額					245,877,660円	186,777,360円	171,152,520円	184,100,280円

総数(額)		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
学生総数		922人	971人	1,123人	1,185人	1,267人	1,380人	1,508人
普通交付税措置額【R2からの新制度】授業料等減免分→		1,562,762,340円	1,597,100,800円	1,826,984,340円	1,881,420,240円	1,988,456,400円	2,123,800,000円	2,313,300,000円
		1,562,762,340円	1,597,100,800円	1,826,984,340円	1,881,420,240円	2,124,118,248円	2,254,699,797円	2,406,003,000円
対前年度増減額			34,338,460円	229,883,540円	54,435,900円	242,698,008円	130,581,549円	151,303,203円

※ 平成28年度～令和2年度は決算、令和3年度は令和3年12月補正後の予算、令和4年度は当初予算の金額。

事務事業調査

6	実施計画番号	2290102	事務事業番号	229010201	課(局・室・所)・係・担当者	大学推進室	大坪
---	--------	---------	--------	-----------	----------------	-------	----

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)				
	5	教育・文化・スポーツ	29	山口東京理科大学の教育環境の整備・充実	1	山口東京理科大学の教育環境の整備・充実			
	実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	横断的施策	横断的施策(スマイルエイジング)	コロナ対策	
2	公立大学法人山口東京理科大学施設整備事業	1	山口東京理科大学施設整備事業						

事業概要	<p>平成28年4月に公立化した山陽小野田市立山口東京理科大学の教育研究活動に必要な校舎、研究機器類等の施設、設備の整備・充実を行う。</p>		対象	公立大学法人山陽小野田市立山口東京理科大学
			手段	大学校舎及び設備等の整備・充実
			意図	地方創生の推進に貢献する「知(地)の拠点」の役割を果たす高等教育機関としての機能を強化する。

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率。R3(4月~7月)の上段は年間の目標 中段は4月~7月の実績を記入。

活動指標又は成果指標		R2	R3(4月~7月)	R4	R5	R6
1	薬学部校舎等建設スケジュール	活動	工事	工事	工事	工事
			工事	-		
			100.0%	-		
2						
3						

R4年度に向けた評価			
	成果	コスト	
前年評価(A)	現状維持	現状維持	⑤
事中評価(B)	現状維持	現状維持	⑤
(A)と(B)を踏まえたR4年度以降の取組方針		<p>市が実施を予定していたグラウンド・テニスコート・駐車場の整備は、工期短縮を図るため、公立大学法人が主体となって実施することとし、市はその財源を措置するとともに、整備推進へのサポートを行う。</p>	

視点	評価項目	評価理由	評価結果	評価点
妥当性	目的の妥当性	大学校舎及び設備等の整備・充実により、地方創生の推進に貢献する「知(地)の拠点」の役割を果たす高等教育機関としての機能を強化する。	3	33
	自治体関与の妥当性	校舎等の施設の整備及び公立大学法人が行う整備に要する財源の措置は、公立大学法人の設立団体である山陽小野田市が行う。	5	
	対象(受益者)の妥当性	校舎等の施設の整備及び公立大学法人が行う整備に要する財源の措置は、公立大学法人の設立団体である山陽小野田市が行う。	5	
有効性	事業の優先度	平成28年4月に公立化した大学の教育研究活動に必要な施設等の整備を進める。	3	
	類似事業の存在	類似事業なし。	5	
	個別計画・政策との整合性	市が定めた中期目標に沿って、大学運営を行う。	3	
効率性	実施主体の適正化	校舎等の施設の整備及び公立大学法人が行う整備に要する財源の措置は、公立大学法人の設立団体である山陽小野田市が行う。	3	
	受益者負担の適正化	受益者負担を求めることは適当ではない事業である。	3	
	コスト効率	合併特例債、学校教育施設等整備事業債、山口県市町きらめき支援資金を活用している。	3	

事業期間	R1以前	年度	～	R6	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般	交付税	有
予算費目	款	2	総務費		項	7	大学費		目	1	大学費	
	大事業	2	大学校舎建設事業費			中事業	1	大学校舎建設事業費				

(単位:千円)

		総事業費	R2(決算額)		R3(予算額)		R4		R5		R6		R7	R8
年度別 事業内容			グラウンド整備工事		グラウンド整備工事		グラウンド整備工事 テニスコート・駐車場整備工 事 (大学が実施)		駐車場・テニスコート整備工 事 (大学が実施)		駐車場・テニスコート整備工 事 (大学が実施)			
支出内訳	R2からR3 への繰越 明許費	職員手当等	165千円	職員手当等	400千円	職員手当等	200千円	職員手当等	200千円	職員手当等	200千円	職員手当等	200千円	
		需用費	16千円	旅費	63千円	旅費	63千円	旅費	63千円	旅費	63千円	旅費	63千円	
		役務費	265千円	需用費	2,034千円	需用費	10,034千円	需用費	34千円	需用費	34千円	需用費	34千円	
		委託料	10,099千円	役務費	263千円	役務費	262千円	役務費	262千円	役務費	262千円	役務費	262千円	
		使用料及び賃借料	191千円	委託料	2,800千円	委託料	300千円	委託料	300千円	委託料	300千円	委託料	300千円	
		工事請負費	49,173千円	使用料及び賃借料	183千円	使用料及び賃借料	172千円	使用料及び賃借料	172千円	使用料及び賃借料	172千円	使用料及び賃借料	172千円	
		その他	107千円	負担金、補助及び交付金	94千円	負担金、補助及び交付金	233,094千円	負担金、補助及び交付金	98,094千円	負担金、補助及び交付金	294,094千円			
	合計	10,474,718千円	60,016千円	5,837千円	244,125千円	99,125千円	295,125千円							
財源内訳 割合	国庫支出金													
	県支出金													
	地方債	8,894,700千円	75%	44,300千円	75%	1,800千円	75%	174,700千円	75%	73,500千円	75%	220,500千円		
	その他	265,452千円				公立大学法人運 営基金	49,466千円							
	一般財源	1,314,566千円		15,716千円	4,037千円		19,959千円		25,625千円		74,625千円			
合計	10,474,718千円		60,016千円	5,837千円	244,125千円	99,125千円	295,125千円							

特記事項

国庫支出金・県支出金・地方債の名称及び所管部署	学校教育施設等整備事業債
予算支出の根拠となる法律・条例・規則・要綱等の名称	大学が実施するグラウンド・駐車場・テニスコート整備に要する費用への財源措置は、(仮称)「公立大学法人山陽小野田市立山口東京理科大学施設整備費補助金交付要綱」を制定し、補助金を交付する。

R2年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係) 大学推進室 事業番号 6

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)		
	5 教育・文化・スポーツ		35 山口東京理科大学の教育環境の整備・充実		1 山口東京理科大学の教育環境の整備・充実		
	実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	スマイルエイジング	事業区分
事業概要	2 公立大学法人山口東京理科大学薬学部校舎建設事業		1 山口東京理科大学施設整備事業				政策的
	山陽小野田市立山口東京理科大学に、平成30年4月に開学した薬学部の教育研究活動に必要な校舎、研究機器類などの施設、設備の整備を行う。				対象	公立大学法人山陽小野田市立山口東京理科大学	
					手段	薬学部校舎及び設備の整備	
				意図	高等教育機関の充実・活用のため、薬学部を設置する。		

事業期間	H29以前	年度 ~	R5	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
支出内訳	H30(決算額)		R1(決算額)		R2(決算額)		R3(予算額)		
	職員手当等	892千円	職員手当等	229千円	職員手当等	165千円	職員手当等	400千円	
	需用費	28千円	需用費	114千円	需用費	16千円	旅費	63千円	
	役務費	1,438千円	役務費	297千円	役務費	265千円	需用費	2,034千円	
	委託料	45,894千円	委託料	1,230千円	委託料	10,099千円	役務費	263千円	
	工事請負費	2,235,342千円	工事請負費	83,945千円	使用料及び賃借料	191千円	委託料	2,800千円	
	備品購入費	504,027千円	備品購入費	265,017千円	工事請負費	49,173千円	使用料及び賃借料	183千円	
	その他	543千円	その他	334千円	その他	107千円	負担金、補助及び交付金	94千円	
合計	2,788,164千円		351,166千円		60,016千円		5,837千円		
財源内訳/割合	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債	75%	2,087,100千円	75%	263,300千円	75%	44,300千円	75%	1,800千円
	その他								
一般財源		701,064千円		87,866千円		15,716千円		4,037千円	
合計		2,788,164千円		351,166千円		60,016千円		5,837千円	
人工数/人件費	4.20人	21,364千円	2.45人	13,877千円	0.75人	4,349千円			
総経費		2,809,528千円		365,043千円		64,365千円			

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標		H30	R1	R2	R3
1 薬学部校舎等建設スケジュール	活動	工事、備品	工事、備品	工事	工事
		工事、備品	工事、備品	工事	
		100.0%	75.0%	100.0%	
2					
3					

成果	令和2年度に予定していた外構整備工事は完了した。				
R4年度に向けた課題及び改善策	薬学部の開学にあたり計画していた建設事業において、最後の事業となるグラウンド・テニスコートの整備は、令和3年度内の工事着工を目指し準備を進める。				
目標達成度	A	R4年度に向けた方向性			
		成果	現状維持	コスト	現状維持
特記事項	当初市が建設を予定していた危険物倉庫及び薬用植物園附属棟は、工事着工への時間短縮と現時点で大学が必要とする仕様の建物を建設するため、公立大学法人が工事を行う。				

山口東京理科大学施設整備事業 令和4年度当初予算概要

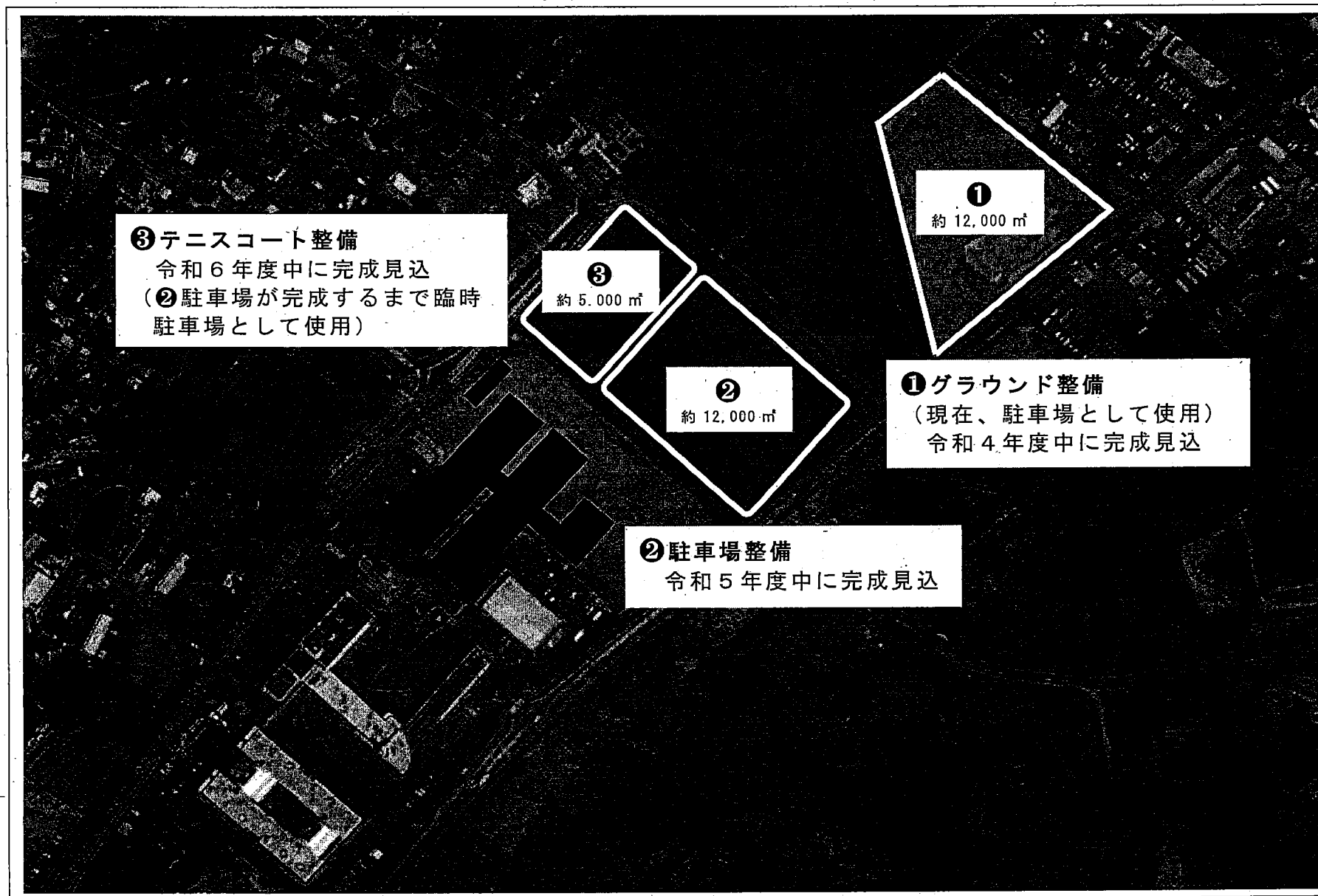
2款 総務費 7項 大学費 1目 大学費

節	細 節	金額(千円)	備 考
3	職員手当等	200	
	時間外勤務手当	200	施設整備に係る業務
8	旅費	63	
	普通旅費	63	弁護士相談等：2,600円×2人×12回
10	需用費	10,034	
	消耗品費	10	
	燃料費	24	リース公用車ガソリン代：2,000円×12月
	修繕料	10,000	薬学部校舎等修繕料
11	役務費	262	
	保険料	262	自動車(リース公用車)損害共済基金分担金、 建物(校舎・備品等)総合損害共済基金分担金
12	委託料	300	
	法律相談業務委託料	300	薬学部整備事業の検証に係る相談業務
13	使用料及び賃借料	172	
	機械器具借上料	172	公用車リース料 13,000円×1.10×12月＝171,600円
18	負担金、補助及び交付金	233,094	
	施設整備補助金	233,000	グラウンド整備事業：125,000,000円 駐車場・テニスコート整備事業：108,000,000円
	テレビ共同受信施設組合負担金	94	戸建て：300円×2戸×12月＝7,200円 集合住宅：3,600円×2棟×12月＝86,400円
	合 計	244,125	

○財源内訳

特定財源：市 債	174,700	学校教育施設等整備事業債：233,000千円×75%
：その他	49,466	公立大学法人運営基金繰入金：49,466千円
一般財源	19,959	

グラウンド・駐車場・テニスコート整備位置図



施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)				
	5	教育・文化・スポーツ	26	学校教育の推進	2	教育環境の向上			
	実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	横断的施策	横断的施策(スマイルエイジング)	コロナ対策	
5	学校施設整備事業	12	厚狭中学校教室棟トイレ改修工事						

事業概要	<p>令和元年8月に厚狭中学校教室棟2階女子トイレの天井からコンクリート片が落下した。調査したところ1階女子トイレ、2階男女トイレの天井にコンクリートの剥離が見られた。緊急工事を行い復旧したが、トイレ床からの漏水もあり鉄筋やコンクリートの劣化も進んでいくため改修工事を行い、改善を行うとともに洋式化工事も行う。</p>		対象	学校施設のトイレ
			手段	トイレ改修工事
			意図	児童生徒の安全確保と施設の延命化

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率。R3(4月~7月)の上段は年間の目標 中段は4月~7月の実績を記入。

活動指標又は成果指標		R2	R3(4月~7月)	R4	R5	R6
1	トイレ改修工事	活動	設計	工事		
			入札準備			
2						
3						

R4年度に向けた評価			
	成果	コスト	
前年評価(A)			
事中評価(B)	現状維持	現状維持	⑤
(A)と(B)を踏まえたR4年度以降の取組方針			

視点	評価項目	評価理由	評価結果	評価点
妥当性	目的の妥当性	教育環境を良好な状態に維持する必要があり、妥当である。	3	35
	自治体関与の妥当性	学校教育法、学校保健安全法により、学校の設置者である市が関与することになっており、妥当である。	5	
	対象(受益者)の妥当性	市が所有管理する施設であり、妥当である。	5	
有効性	事業の優先度	学校教育法、学校保健安全法により、設置者である市が施設の維持管理をする必要があるため、妥当である。	5	
	類似事業の存在	存在しない	5	
	個別計画・政策との整合性	教育環境の整備に該当するものである。	3	
効率性	実施主体の適正化	学校施設の整備は市が行っており、適正である。	3	
	受益者負担の適正化	教育基本法により、市が全額負担する必要があり、適性である。	3	
	コスト効率	競争入札や複数業者の見積り合わせを経て発注するため、適正である。	3	

事業期間	R3	年度	~	R4	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般	交付税	無
予算費目	款	10	教育費		項	3	中学校費		目	3	学校建設費	
	大事業	1	中学校建設費			中事業	1	中学校施設改良補修事業費				

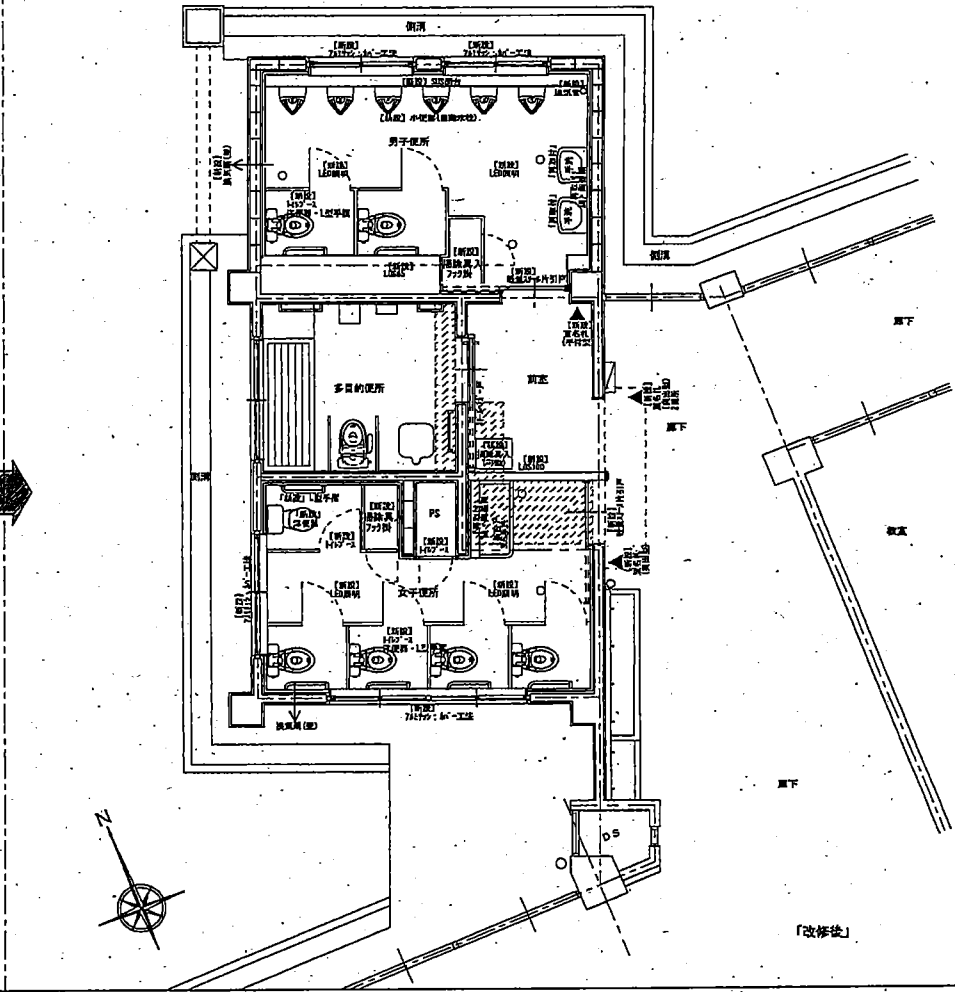
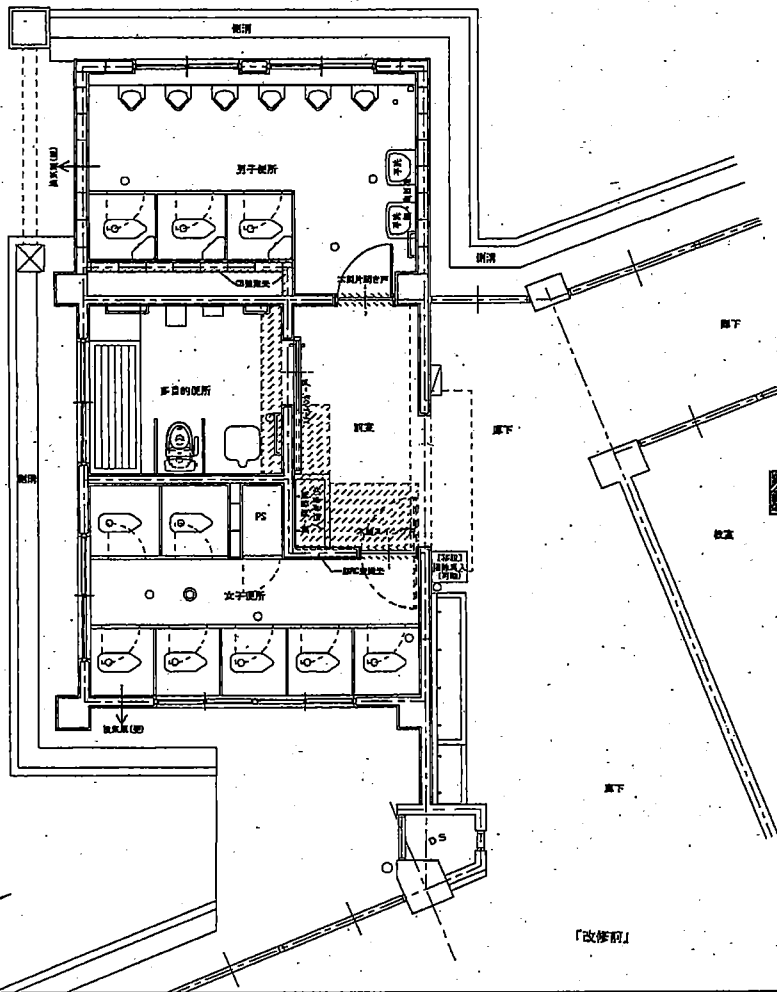
(単位:千円)

		総事業費	R2(決算額)		R3(予算額)		R4		R5		R6		R7	R8
年度別	事業内容				生徒棟トイレ改修工事の実 施設計		生徒棟トイレ改修工事							
支出内訳	R2からR3 への繰越 明許費				実施設計業務	4,675千円	工事請負費	47,190千円						
	合計					4,675千円		47,190千円						
財源内訳 割合	国庫支出金						1/3	9,749千円						
	県支出金													
	地方債				75%	3,500千円	75%	28,000千円						
	その他													
	一般財源					1,175千円		9,441千円						
合計					4,675千円		47,190千円							

国庫支出金・県支出金・地方債の名称及び所管部署	特記事項
国庫支出金: 学校施設環境改善交付金(1/3) 地方債: 学校教育施設等整備事業債75%	
予算支出の根拠となる法律・条例・規則・要綱等の名称	

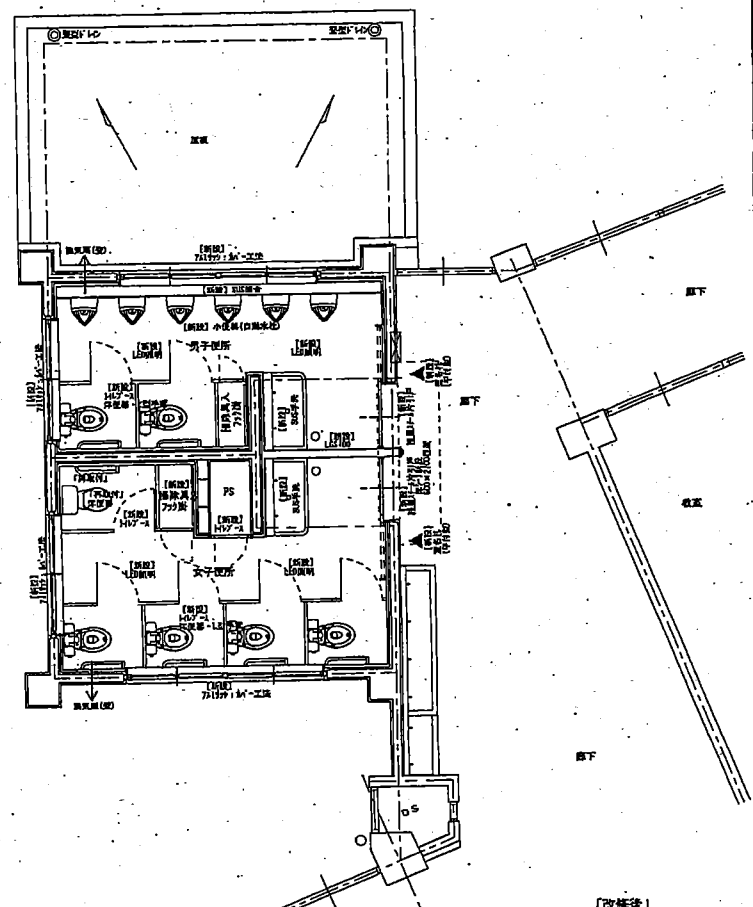
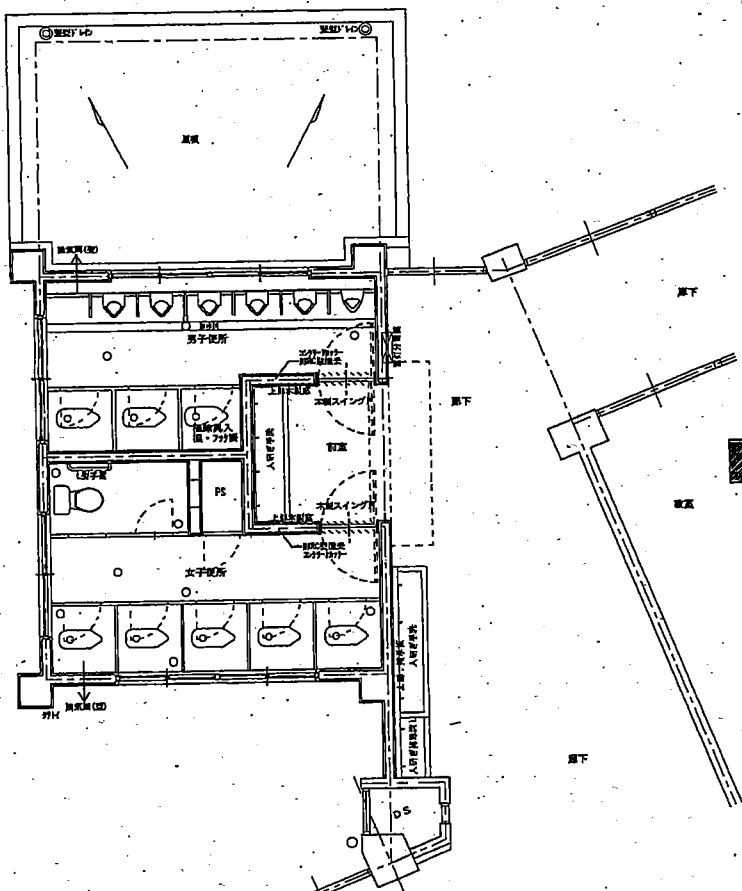
資料1

厚狭中学校教室トイレ改修工事	
改修前後 1階平面詳細図	S=1/50
図面・資料・番号	17 / 48
山陽小野田市建設部建築住宅課	
一級建築士 建築事務所	号



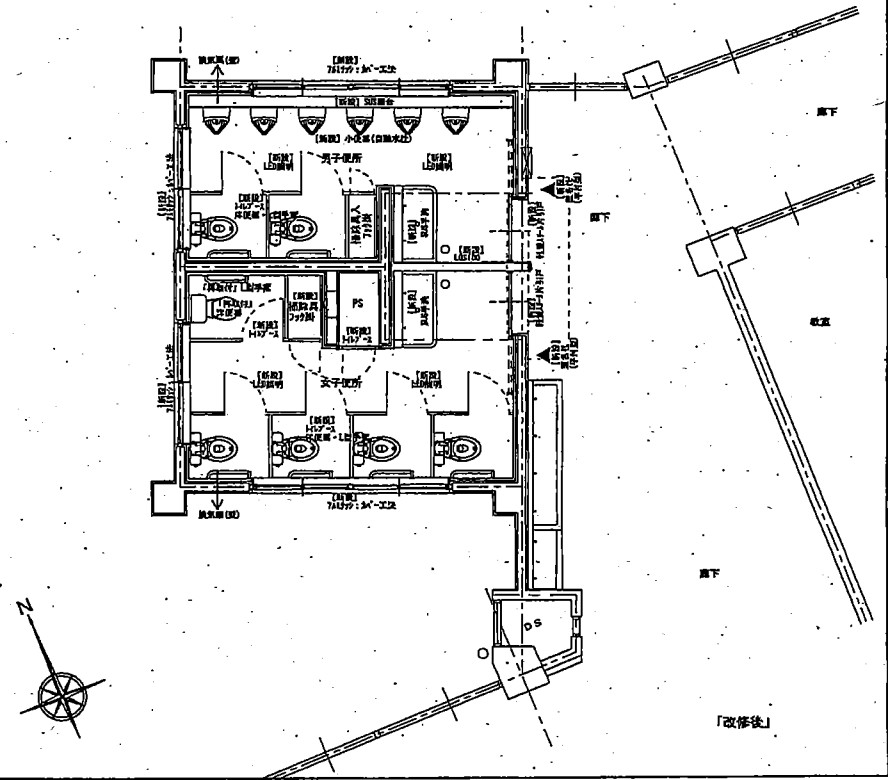
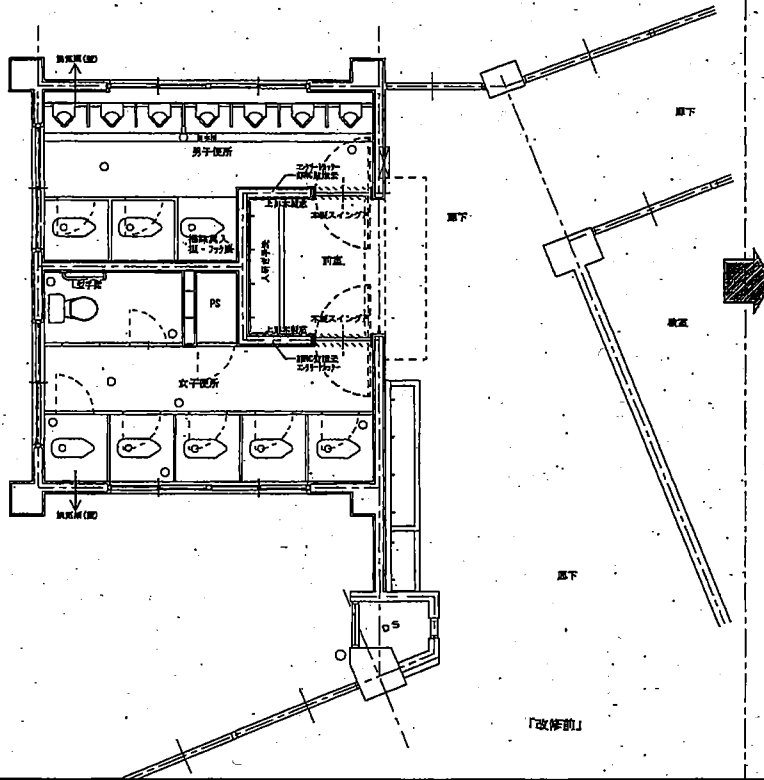
資料2

厚狭中学校教室棟トイレ改修工事	
改修前後 2階平面詳細図	S=1/50
山陽小野田市建設部建築住宅課	16 / 48
一級建築士 免状番号	号



資料3

厚狭中学校教室棟トイレ改修工事	
改修前後 3階平面詳細図	S=1/50
図紙・資料・設計	19 / 48
山福小野田市政建設住宅課	
一般設計士 登録番号	号



施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)				
	5	教育・文化・スポーツ	26	学校教育の推進	2	教育環境の向上			
	実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	横断的施策	横断的施策(スマイルエイジング)	コロナ対策	
5	学校施設整備事業	13	高千帆小学校校舎整備事業	2-(2)					

事業概要	高千帆小学校の校舎は平成16年に現在の管理棟が完成し、令和元年度は普通教室19教室と特別支援学級5教室で運営を行っている。高千帆小学校の児童数は令和7年にかけて現在の617人から698人への増加が見込まれており、このままでは令和5年度からの学級数に対応できず学校運営が出来なくなるため新校舎を建設する。		対象	高千帆小学校の施設
			手段	高千帆小学校の校舎を建設する
			意図	良好な教育環境を維持する

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率。R3(4月~7月)の上段は年間の目標 中段は4月~7月の実績を記入。

活動指標又は成果指標		R2	R3(4月~7月)	R4	R5	R6
1	高千帆小学校校舎建設	活動	設計	工事	工事	
			設計完了	入札準備		
			100.0%	-		
2						
3						

R4年度に向けた評価			
	成果	コスト	
前年評価(A)	現状維持	現状維持	⑤
事中評価(B)	現状維持	現状維持	⑤
(A)と(B)を踏まえたR4年度以降の取組方針			

視点	評価項目	評価理由	評価結果	評価点
妥当性	目的の妥当性	教育環境を良好な状態に維持する必要があり、妥当である。	5	37
	自治体関与の妥当性	学校教育法、学校保健安全法により、学校の設置者である市が関与することになっており、妥当である。	5	
	対象(受益者)の妥当性	市が所有管理する施設であり、妥当である。	5	
有効性	事業の優先度	学校教育法、学校保健安全法により、設置者である市が施設の維持管理をする必要があるため、妥当である。	5	
	類似事業の存在	存在しない	5	
	個別計画・政策との整合性	教育環境の整備に該当するものである。	3	
効率性	実施主体の適正化	学校施設の整備は市が行っており、適正である。	3	
	受益者負担の適正化	教育基本法により、市が全額負担する必要があり、適性である。	3	
	コスト効率	競争入札を経て発注するため、適正である。	3	

事業期間	R1以前	年度	~	R5	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般	交付税	有
予算費目	款	10	教育費		項	2	小学校費		目	3	学校建設費	
	大事業	1	小学校建設費			中事業	11	高千帆小学校校舎建設事業				

(単位:千円)

		総事業費	R2(決算額)		R3(予算額)		R4		R5		R6		R7	R8
年度別事業内容					・普通教室棟建設事業		同左		・事後家屋調査					
支出内訳	R2からR3への繰越明許費	実施設計業務委託料	12,705千円	工事請負費(倉庫解体)	5,000千円	工事請負費(配膳室改造)	596千円							
		地質調査業務委託料	9,603千円	工事請負費(建築主体・機械設備・外構工事)	270,900千円	工事請負費(建築主体・機械設備・外構工事)	401,930千円							
		家屋調査委託料	2,530千円	工事請負費(電気設備工事)	19,500千円	工事請負費(電気設備工事)	28,314千円	家屋調査委託料(事後)	4,000千円					
		手数料	619千円	設計意図伝達業務委託	1,800千円	設計意図伝達業務委託	3,900千円							
		工事請負費	219千円	工事監理業務委託料	4,900千円	工事監理業務委託料	8,250千円							
				消耗品費	98千円	備品購入費	7,286千円							
						その他(手数料、消耗品費、水道加入納付金)	1,465千円							
合計		25,676千円	302,198千円	451,741千円	4,000千円									
財源内訳/割合	国庫支出金			1/2、2/3	44,753千円	1/2、2/3	108,311千円							
	県支出金			1/6	3,752千円	1/6	5,732千円							
	地方債	75%、80%	14,400千円	90%、75%、80%	196,900千円	90%、75%、80%	262,700千円							
	その他													
	一般財源		11,276千円		56,793千円		74,998千円		4,000千円					
	合計		25,676千円	302,198千円	451,741千円	4,000千円								

国庫支出金・県支出金・地方債の名称及び所管部署	特記事項
公立学校施設整備費国庫負担金(文部科学省 1/2)児童福祉費国庫補助金(2/3)、児童福祉費県補助金(1/6)、学校教育施設等整備事業債(90%、75%)、社会福祉施設整備事業債(80%)	
予算支出の根拠となる法律・条例・規則・要綱等の名称	

R2年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係)	教育総務課	学校施設係	事業番号	8
------------	-------	-------	------	---

実施体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)		
	5 教育・文化・スポーツ		32	学校教育の推進	2	義務教育環境の向上	
	実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	スマイルエイジング	事業区分
事業概要	3 学校施設整備事業		23	高千帆小学校校舎整備事業	2-(1)		政策的
	高千帆小学校の校舎は平成16年に現在の管理棟が完成し、令和元年度は普通教室19教室と特別支援学級5教室で運営を行っている。高千帆小学校の児童数は令和7年にかけて現在の617人から698人への増加が見込まれており、このままでは令和5年度からの学級数に対応できず学校運営が出来なくなるため新校舎を建設する。				対象	高千帆小学校の施設	
					手段	高千帆小学校の校舎を建設する	
					意図	良好な教育環境を維持する	

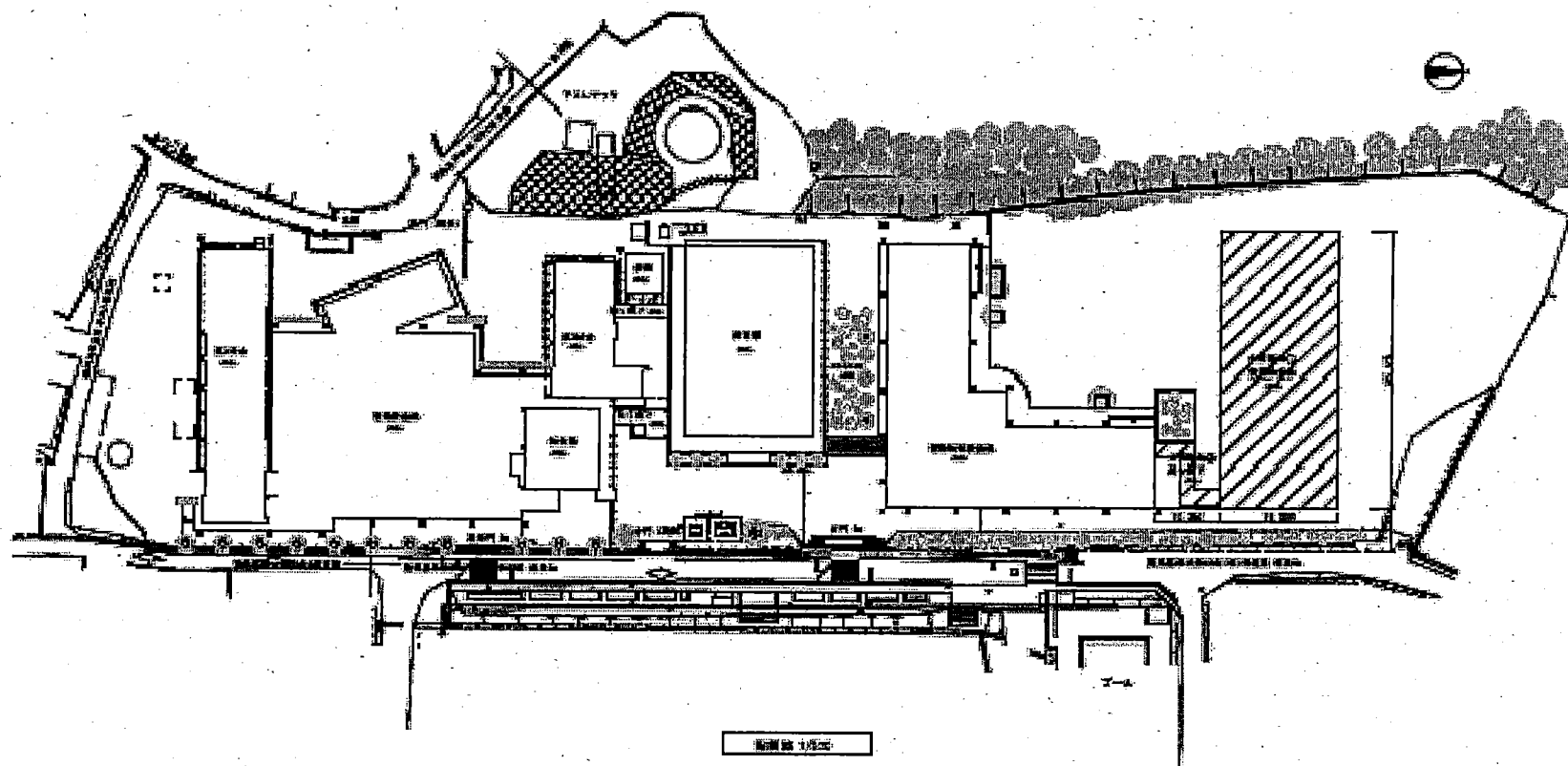
事業期間	R1 年度	~	R4 年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般	
支出内訳	H30(決算額)		R1(決算額)		R2(決算額)		R3(予算額)		
			実施設計業務委託料	5,445千円	実施設計業務委託料	12,705千円	工事請負費(倉庫解体)	5,000千円	
					地質調査業務委託料	9,603千円	工事請負費(備用室付・機械設置・外構工事)	270,900千円	
					家屋調査委託料	2,530千円	工事請負費(電気設備工事)	19,500千円	
					手数料	619千円	設計意図伝達業務委託	1,800千円	
					工事請負費	219千円	工事監理業務委託料	4,900千円	
							消耗品費	98千円	
	合計			5,445千円		25,676千円		302,198千円	
	財源内訳/割合	国庫支出金						1/2、2/3	44,753千円
		県支出金						1/6	3,752千円
地方債			75%、80%	2,400千円	75%、80%	14,400千円	90%、75%、80%	196,900千円	
その他									
一般財源				3,045千円		11,276千円		56,793千円	
合計			5,445千円		25,676千円		302,198千円		
人工数/人件費			0.40人	2,310千円	0.78人	4,523千円			
総経費			7,755千円		30,199千円				

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標		H30	R1	R2	R3
1	高千帆小学校校舎建設	活動		設計	設計
				着手済	設計完了
				100%	100%
2					
3					

成果	令和3年度から開始する工事に向けて実施設計業務、地質調査業務、事前家屋調査業務を完了させることができました。				
R4年度に向けた課題及び改善策	令和5年4月から普通教室棟が使用できるよう令和3年度及び令和4年度にかけて工事をすすめていく。				
目標達成度	A	R4年度に向けた方向性			
		成果	現状維持	コスト	現状維持
特記事項					

【資料 2】



工事名：高千帆小学校普通教室棟整備事業（建築主体・機械設備工事）

工事場所：山陽小野田市くし山一丁目25番1号 地内

工期：令和5年2月22日まで

概要：普通教室棟新築 RC造 2階 建築面積 874.53㎡ 延べ床面積 1536.17㎡

1階 小学校部分：普通教室2室、特別支援教室2室、倉庫

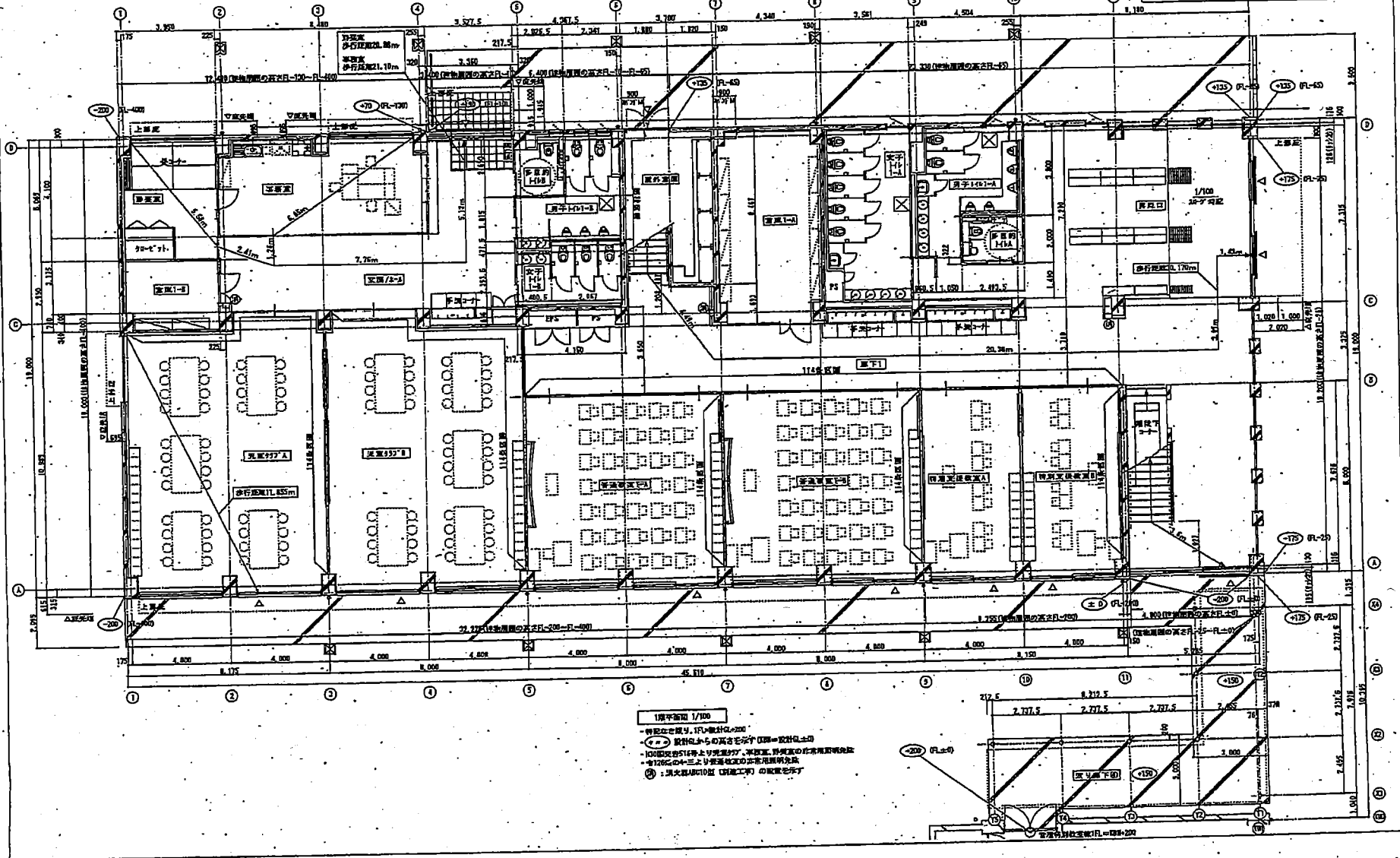
児童クラブ部分：児童クラブ室2室、事務室、静養室、倉庫

2階 小学校部分：普通教室5室、倉庫



資料3

204 高平小学校新道敷置換機工事	
(建築主体 - 建築設備工事)	
図面番号	A1010
図名	A-20 第
高平小学校新道敷置換機工事	

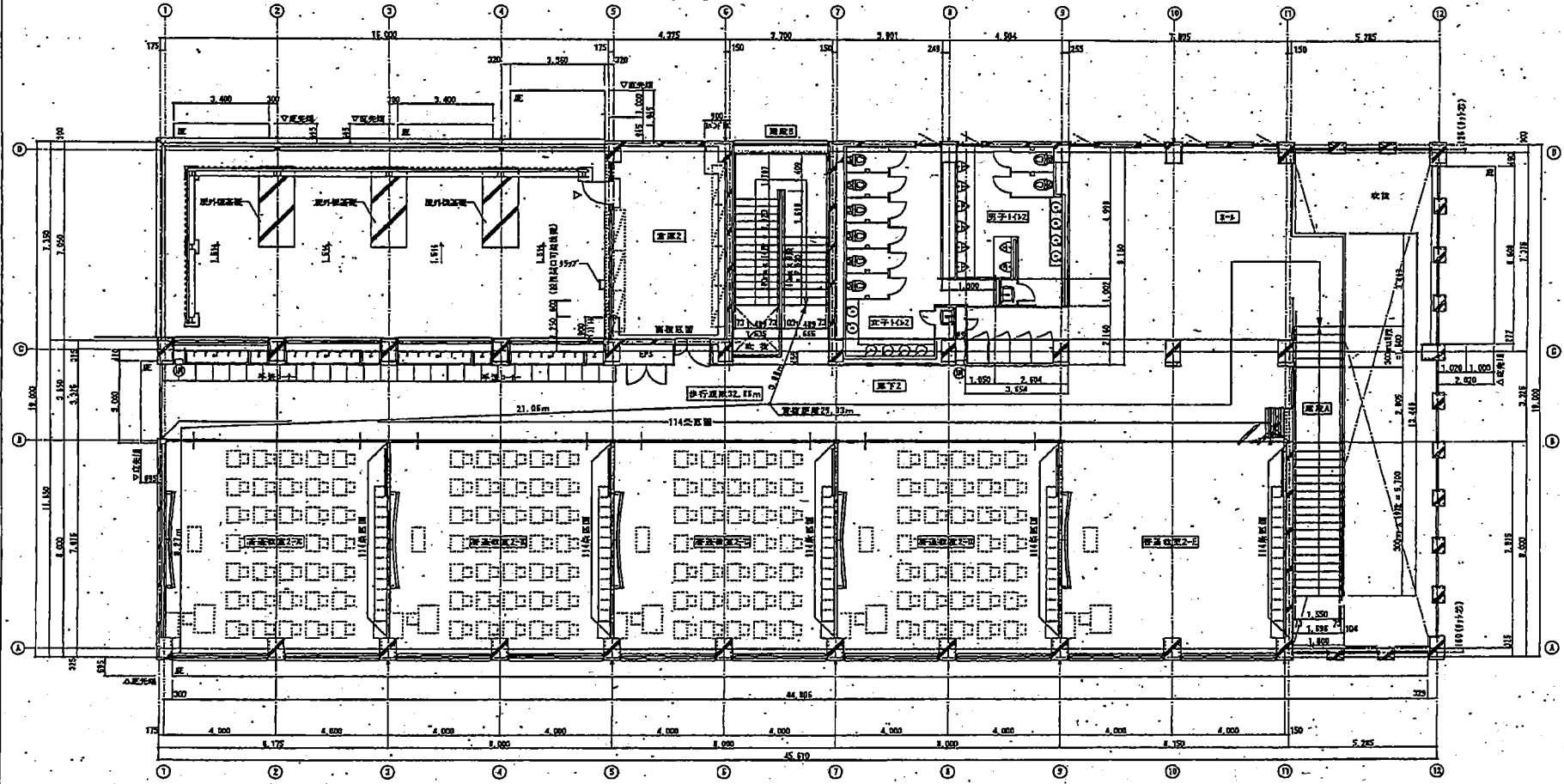




2016 富平小学校普通教室改築工事	
【建設委託 - 建設設計工事】	
建設種別	2階平面図
縮尺	1/300 (2階)
作成者	小口 誠
作成日	11月10日
山形県小野田市建設部建設課	

図説B
桁高: 1,425mm
梁深: 200mm
梁上: 150mm x 25枚 = 3,800mm
桁間: 1,400mm

扉: 扉高: 1,800mm
扉上: 150mm x 25枚 = 3,800mm
扉間: 1,400mm



2階平面図 1/300
・桁高を覆り、2階=設計高+4,100
・中120以上の三より普通教室の非常用照明器具
◎: 消火器具の設置位置 (設計之) ◎記号を指示

扉高A
桁高: 1,800mm
梁深: 200mm
梁上: 150mm x 25枚 = 3,800mm
桁間: 2,400mm

施 策 体 系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)				
	5	教育・文化・スポーツ	26	学校教育の推進	2	教育環境の向上			
	実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	横断的施策	横断的施策(マイルエージング)	コロナ対策	
5	学校施設整備事業	5	学校体育館トイレ洋式化事業						

事 業 概 要	家庭では洋式トイレが一般化しており、和式トイレの使用に不慣れな小・中学生や和式トイレの使用が困難な避難住民等の負担軽減を図るため、トイレの洋式化を進めます。		対象	和式トイレ
			手段	洋式トイレに改修する。
			意図	児童生徒や避難住民が清潔で使いやすいトイレにする。

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率。R3(4月~7月)の上段は年間の目標 中段は4月~7月の実績を記入。

活動指標又は成果指標			R2	R3(4月~7月)	R4	R5	R6
1	洋式化改修便器数	活動	8器		12器	12器	12器
			12器				
			150.0%				
2	洋式化率	活動	50%	50%	50%	50%	50%
			27%	27%			
			54.0%	54.0%			
3							

R4年度に向けた評価			
	成果	コスト	
前年評価(A)	拡充	拡大	①
事中評価(B)	拡充	拡大	①
(A)と(B)を踏まえたR4年度以降の取組方針			

視点	評価項目	評価理由	評価結果	評価点
妥当性	目的の妥当性	教育環境を良好な状態に維持する必要がある、妥当である。		A
	自治体関与の妥当性	学校教育法、学校保健安全法により、学校の設置者である市が関与することになっており、妥当である。		
	対象(受益者)の妥当性	市が所有管理する施設であり、妥当である。		
有効性	事業の優先度	学校教育法、学校保健安全法により、設置者である市が施設の維持管理をする必要があるため、妥当である。		
	類似事業の存在	存在しない		
	個別計画・政策との整合性	教育環境の整備に該当するものである。		
効率性	実施主体の適正化	学校施設の整備は市が行っており、適正である。		
	受益者負担の適正化	教育基本法により、市が全額負担する必要がある、適性である。		
	コスト効率	競争入札や複数業者の見積もり合わせを経て発注するため、適正である。		

事業期間	R1以前	年度	～	R9以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般	交付税	無
予算費目	款	10	教育費		項	3	中学校費		目	3	学校建設費	
	大事業	1	小・中学校建設費			中事業	4・1	小・中学校施設改良補修事業費				

(単位:千円)

		総事業費	R2(決算額)		R3(予算額)		R4		R5		R6		R7	R8
年度別 事業内容							・学校トイレの洋式化		同左		同左			
	支出内訳		工事請負費	3,182千円			工事請負費	4,800千円	工事請負費	4,200千円	工事請負費	4,200千円		
R2からR3 への繰越 明許費			・小野田中3器				・高千帆中2器		・小野田中2器		・須恵小3器			
			・高千帆中3器				・小野田中4器		・高千帆中3器		・赤崎小3器			
			・竜王中2器				・竜王中3器		・埴生中1器		・本山小3器			
			・厚狭中1器				・埴生中3器		・高千帆小2器		・高泊小3器			
			・須恵小1器、有帆小1器						・厚狭小2器					
			・松原分校1器						・小野田小2器					
	合計			3,182千円				4,800千円		4,200千円		4,200千円		
財源内訳 割合	国庫支出金													
	県支出金													
	地方債													
	その他		地域公益事業	1,916千円										
	一般財源			1,266千円				4,800千円		4,200千円		4,200千円		
	合計			3,182千円				4,800千円		4,200千円		4,200千円		

国庫支出金・県支出金・地方債の名称及び所管部署	特記事項
予算支出の根拠となる法律・条例・規則・要綱等の名称	

R2年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係) 教育総務課 学校施設係 事業番号 9

大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)		
5	教育・文化・スポーツ	32	学校教育の推進	2	義務教育環境の向上	
実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	スマイルエイジング	事業区分
3	学校施設整備事業	6	学校体育館トイレ洋式化事業	2-(3)		政策的
事業概要	家庭では洋式トイレが一般化しており、和式トイレの使用に不慣れな小・中学生や和式トイレの使用が困難な避難住民等の負担軽減を図るため、トイレの洋式化を進めます。			対象	和式トイレ	
				手段	洋式トイレに改修する。	
				意図	児童生徒や避難住民が清潔で使いやすいトイレにする。	

事業期間	H29以前	年度 ~	R7以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	H30(決算額)		R1(決算額)		R2(決算額)		R3(予算額)		
支出内訳	工事請負費	1,303千円	工事請負費	1,756千円	工事請負費	3,182千円			
	・津布田小1器		・高千帆中1器		・小野田中3器				
	・埴生小1器		・有帆小1器		・高千帆中3器				
	・有帆小1器		・松原分校1器		・竜王中2器				
	・本山小1器		・厚狭中2器		・厚狭中1器				
	・須恵小1器				・須恵小1器、有帆小1器				
	・松原分校1器								
合計	1,303千円		1,756千円		3,182千円				
財源内訳/割合	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他	ふるさと支援基金	1,303千円	ふるさと支援基金	1,500千円	地域公益事業	1,916千円		
	一般財源			256千円		1,266千円			
合計	1,303千円		1,756千円		3,182千円				
人工数/人件費	0.06人	347千円	0.10人	578千円	0.14人	811千円			
総経費	1,650千円		2,334千円		3,993千円				

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H30	R1	R2	R3
1	洋式化改修便器数	活動	5器	5器	8器	
			5器	5器	12器	
			100%	100%	150%	
2	洋式化率	活動	50%	50%	50%	50%
			19%	25%	27%	
			38%	50%	54%	
3						

成果	令和2年度は中学校体育館の和式トイレ8器と、不具合のあった小中学校の和式トイレ4器を洋式トイレに変更した。				
R4年度に向けた課題及び改善策	洋式化トイレの整備方針としては、大規模改修等の際には全て洋式トイレを設置し、そのような工事を行う見込みのない校舎や体育館は、避難所となる体育館のトイレを優先的に洋式化していくこととしている。しかし、全国平均、県内他市と比較しても洋式化率が低いため、洋式化を積極的に進めていく必要がある。				
目標達成度	C	R4年度に向けた方向性			
	成果	拡充	コスト	拡大	
特記事項					

【資料1】

小・中学校トイレ洋式化 年度別計画表

平成30年度	
学校名	器数
須恵小(体育館)	1
津布田小(体育館)	1
畑生小(体育館)	1
本山小(普通教室棟)	1
有帆小(普通教室棟)	1
合計	5

令和元年度	
学校名	器数
高千帆中(体育館)	1
厚狭中(体育館)	1
厚狭中(生徒棟)	1
松原分校	1
有帆小(児童棟)	1
合計	5

令和2年度	
学校名	器数
小野田中(体育館)	3
高千帆中(体育館)	2
竜王中(体育館)	2
厚狭中(体育館)	1
高千帆中(管理棟)	1
須恵小(管理棟)	1
松原分校	1
有帆小(屋外)	1
合計	12

令和3年度	
学校名	器数
合計	

令和4年度	
学校名	器数
小野田中(体育館)	4
高千帆中(体育館)	2
竜王中(体育館)	3
畑生中(体育館)	3
合計	12

令和5年度	
学校名	器数
高千帆中(普通教室棟)	3
小野田中(体育館)	2
畑生中(体育館)	1
厚狭小(普通教室棟)	2
小野田小(普通教室棟)	2
高千帆小(普通教室棟)	2
合計	12

令和6年度	
学校名	器数
須恵小(普通教室棟)	3
赤崎小(普通教室棟)	3
本山小(普通教室棟)	3
高泊小(普通教室棟)	3
合計	12

令和7年度	
学校名	器数
高千帆中(普通教室棟)	3
厚狭中(普通教室棟)	3
竜王中(普通教室棟)	3
小野田中(普通教室棟)	3
合計	12

令和8年度	
学校名	器数
有帆小(普通教室棟)	3
高千帆小(普通教室棟)	3
出合小(普通教室棟)	3
厚狭小(普通教室棟)	3
合計	12

【平成31年度】 小学校にある屋内運動場全トイレの洋式トイレ設置完了。

【令和5年度】 中学校にある屋内運動場全トイレの洋式トイレ設置完了。

【資料2】

学校別 洋式便器一覧表
(全校舎が対象)

令和3年10月1日現在

学校名	校舎		多目的トイレ		屋内運動場		合計		洋式化率 (%)
	合計		便器数	うち 洋式便器数	便器数	うち 洋式便器数	便器数	うち 洋式便器数	
	便器数	うち 洋式便器数							
有帆小学校	59	14	1	1			60	15	25.0
高千帆小学校	54	7	2	2			56	9	16.1
高泊小学校	41	6	1	1			42	7	16.7
小野田小学校	41	10	1	1			42	11	26.2
須恵小学校	66	8	1	1	3	3	70	12	17.1
赤崎小学校	52	10					52	10	19.2
本山小学校	35	7	1	1			36	8	22.2
厚狭小学校	63	2			5	5	68	7	10.3
厚陽小・中学校	33	31	1	1	3	3	37	35	94.6
出合小学校	36	6	1	1	4	4	41	11	26.8
埴生小学校	27	27	3	3	3	3	33	33	100.0
津布田小学校	21	2			3	3	24	5	20.8
高千帆中学校	72	1	1	1	7	5	80	7	8.8
小野田中学校	57	9	1	1	11	5	69	15	21.7
竜王中学校	48	4	1	1	7	4	56	9	16.1
厚狭中学校	45	2	2	2	4	4	51	8	15.7
埴生中学校	21	21	1	1	6	2	28	24	85.7
松原分校	17	6	1	1			18	7	38.9
旧厚陽中学校					3	3	3	3	
合計	788	173	19	19	59	44	866	236	27.3

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)				
	5	教育・文化・スポーツ	26	学校教育の推進	2	教育環境の向上			
	実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	横断的施策	横断的施策(スマイルエイジック)	コロナ対策	
12	学校ICT環境整備事業	9	GIGAスクール推進事業	2-(2)	デジタル化				

事業概要	対象	市内小・中学校
	手段	ICT支援員の配置、運営支援体制の整備等
	意図	学校が端末を活用した授業ができる環境を整える。

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率。R3(4月~7月)の上段は年間の目標 中段は4月~7月の実績を記入。

活動指標又は成果指標		R2	R3(4月~7月)	R4	R5	R6
1	GIGAスクールサポーター (ICT支援員)配置人数	活動	1名	2名	2名	2名
			1名	2名		
			100.0%	100.0%		
2	週3回以上クラウドを利用した家庭学習を行う児童生徒の割合	活動			50%	70%
						80%
3		活動				

R4年度に向けた評価			
	成果	コスト	
前年評価(A)	現状維持	現状維持	⑤
事中評価(B)	現状維持	現状維持	⑤
(A)と(B)を踏まえたR4年度以降の取組方針	1人1台端末環境による教育活動の円滑な運用に向けて、より安定的な支援基盤の構築を図る。学校現場においてはICT支援員を配置することにより、ICTに係る日常的な教職員の業務支援、学習支援等を行うとともに、ヘルプデスクのサポート対応により、家庭への端末持ち帰り時における運用支援体制を強化し、ICTの活用を進める。		

視点	評価項目	評価理由	評価結果	評価点
妥当性	目的の妥当性	第2次総合計画の重点プロジェクトに掲げる「情報機器を活用した効果的な授業づくり」を行うものであり、妥当である。	5	35
	自治体関与の妥当性	市が設置している学校であり、妥当である。	5	
	対象(受益者)の妥当性	小・中学校の児童生徒、教職員が対象であり、妥当である。	3	
有効性	事業の優先度	第2次総合計画の重点プロジェクトに掲げるICT環境整備事業である。	5	
	類似事業の存在	存在しない。	5	
	個別計画・政策との整合性	第2次総合計画の重点プロジェクト「情報機器を活用した効果的な授業づくり」を行うものである。	3	
効率性	実施主体の適正化	市が主体的に行う事業であり、適正である。	3	
	受益者負担の適正化	教育基本法により、市が全額を負担する必要があり、適正である。	3	
	コスト効率	入札、プロポーザルにより、業者を決定する予定であり、適正である。	3	

事業期間	R1以前	年度	～	R9以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般	交付税	有	
予算費目	款	10		教育費	項	2・3	小・中学校費		目	2	教育振興費	事業区分	政策的
	大事業	1		小・中学校教育振興費			中事業	1	小・中学校教育振興費(単独)				

(単位:千円)

		総事業費	R2(決算額)		R3(予算額)		R4		R5		R6		R7	R8
年度別 事業内容					GIGAスクールサポーターの 配置、運営支援体制の整 備、学校及びWi-Fi環境の ない家庭へのインターネット にかかる通信費の負担		ICT支援員の配置、運営支 援体制の整備、学校及び Wi-Fi環境のない家庭への インターネットにかかる通信 費の負担等		同左		同左			
支出内訳	R2からR3 への繰越 明許費	工事委託料	119,014千円	通信運搬費(校 内LAN,ルーター)	24,786千円	通信運搬費(校 内LAN,ルーター)	24,786千円	通信運搬費(校 内LAN,ルーター)	24,786千円	通信運搬費(校 内LAN,ルーター)	24,786千円	通信運搬費(校 内LAN,ルーター)	24,786千円	
		機械器具費	348,555千円	人材派遣委託料 (GIGAサポーター)	14,688千円	人材派遣委託料 (GIGAサポーター)	6,540千円	人材派遣委託料 (ICT支援員)	16,350千円	人材派遣委託料 (ICT支援員)	16,350千円	人材派遣委託料 (ICT支援員)	16,350千円	
		通信運搬費(校 内LAN,ルーター)	4,972千円	システム保守委 託料	263千円	人材派遣委託料 (ICT支援員)	9,810千円	システム保守委 託料	263千円	システム保守委 託料	263千円	システム保守委 託料	263千円	
		GIGAスクールサ ポーター委託料	2,448千円			システム保守委 託料	263千円	修繕料	1,000千円	修繕料	1,000千円	修繕料	1,000千円	
		消耗品費	760千円			修繕料	1,000千円	機械器具費	1,961千円	機械器具費	1,961千円	機械器具費	1,961千円	
								機械器具費	1,961千円					
合計			475,749千円		39,737千円		44,360千円		44,360千円		44,360千円		44,360千円	
財源内訳 割合	国庫支出金		1/2,10/10	329,775千円	1/2	7,344千円	1/3,10/10	44,360千円						
	県支出金													
	地方債		100%	63,200千円										
	その他													
	一般財源			82,774千円		32,393千円			44,360千円		44,360千円		44,360千円	
合計			475,749千円		39,737千円		44,360千円		44,360千円		44,360千円		44,360千円	

54

国庫支出金・県支出金・地方債の名称及び所管部署	特記事項
文部科学省:公立学校情報機器整備費補助金(GIGAスクール運営支援センター整備事業) 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	・通信費、ICT支援員(情報通信技術支援員)の雇用に係る経費は地方財政措置
予算支出の根拠となる法律・条例・規則・要綱等の名称	

R2年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係)		学校教育課	学務係	事業番号	10-1	
大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)		
5	教育・文化・スポーツ	32	学校教育の推進	2	義務教育環境の向上	
実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	スマイルエイジング	
7	学校ICT環境整備事業	13	GIGAスクール推進事業	2-(3)	政策的	
事業概要	令和2年度にGIGAスクール構想の実現により、学校の教室で、無線LAN環境が整い、12月にすべての児童生徒1人1台ずつタブレット端末が整備される予定である。児童生徒が学校でのインターネット通信が可能となるようWi-Fi環境を整える。				対象	児童生徒及び教職員
					手段	タブレット端末活用のための導入支援
					意図	1人1台端末を活用した効果的な授業を行うための基盤をつくる。

事業期間	R1 年度	～	R7以降 年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
支出内訳	H30(決算額)		R1(決算額)		R2(決算額)		R3(予算額)	
					工事委託料	119,014千円	通信運搬費	8,451千円
					機械器具費	342,327千円	システム保守委託料	263千円
					通信運搬費	889千円		
					消耗品費	760千円		
合計						462,990千円		8,714千円
財源内訳/割合	国庫支出金				1/2,10/10	323,292千円		
	県支出金							
	地方債				100%	63,200千円		
	その他							
一般財源						76,498千円		8,714千円
合計						462,990千円		8,714千円
人工数/人件費					0.40人	2,320千円		
総経費						465,310千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標		H30	R1	R2	R3
1	タブレット端末の整備台数	活動		5,340台	5,340台
				5,340台	
				100%	
2					
3					

成果	すべての児童生徒に1人1台の端末を整備することができた。また、各学校の教室でのWi-Fi環境が整備された。				
R4年度に向けた課題及び改善策	児童生徒1人1台整備された端末を有効活用を促すとともに、破損等今後生じる課題に対応していく必要がある。				
目標達成度	A	R4年度に向けた方向性			
		成果	現状維持	コスト	現状維持
特記事項	校内通信ネットワーク整備及び端末整備は、令和元年度補正予算を繰り越し、令和2年度事業として実施。				

R2年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係)	学校教育課	学務係	事業番号	10-2
大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)
5	学校教育の推進	32	学校教育の推進	2 義務教育環境の向上
実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト
7	学校ICT環境整備事業	18	GIGAスクール推進事業(GIGAスクールサポーター)	2-(3) スマイルエイジング 事業区分
事業概要	GIGAスクール構想により、令和2年度中に全小・中学校に高速LANとすべての児童生徒に1人1台端末が整備される。この教育現場における大幅なICT環境の変化に現場の教員が対応できて、タブレット端末等ICT機器を効果的に活用した授業を行えるように市内小・中学校にICT支援技術を有した人員を配置し、教員がタブレット端末を活用した授業を行う際の導入支援をする			
	とともに、教員のICT活用指導力と情報セキュリティ意識の向上支援、児童生徒利用の仕様マニュアルの作成等、1人1台端末が有効に活用されるための基盤をつくる。			
	対象	児童生徒及び教職員		
手段	GIGAスクールサポーターの配置			
意図	1人1台端末を活用した効果的な授業を行うための基盤をつくる。			

事業期間	R2 年度	~	R7以降 年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般
	H30(決算額)		R1(決算額)		R2(決算額)		R3(予算額)	
支出内訳					GIGAスクールサポーター委託料	2,448千円	人材派遣委託料	14,688千円
	合計					2,448千円		14,688千円
財源内訳/割合	国庫支出金				1/2,10/10	2,223千円	1/2	7,344千円
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源					225千円		7,344千円
合計					2,448千円		14,688千円	
人工数					0.30人	1,740千円		
総経費						4,188千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標		H30	R1	R2	R3
1 配置人数	活動			1名	2名
				1名	
				100%	
2					
3					

成果	全小・中学校への端末の配備に伴い、マニュアルの作成、研修の実施等を行い、各学校が有効活用できる基盤が整った。				
R4年度に向けた課題及び改善策	アカウントの移行作業、端末のクラウド接続に伴う不調等専門の知識が必要な作業があることや端末を有効活用するために各学校において支援の要望も多いことから支援員の配置は必要である。				
目標達成度	A	R4年度に向けた方向性			
		成果	現状維持	コスト	現状維持
特記事項					

R2年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係)		学校教育課	学務係	事業番号	10-3	
大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)		
5	学校教育の推進	32	学校教育の推進	2	義務教育環境の向上	
実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	スマイルエイジング	
7	学校ICT環境整備事業	20	GIGAスクール推進事業(家庭学習推進)	2-(3)	政策的	
事業概要	インターネットに接続する環境のない家庭に対して、モバイルルーターを貸与し、1人1台の端末を活用した家庭における学習を推進する。				対象	児童、生徒及びその家族
					手段	モバイルルーターの貸与
					意図	端末を活用した学習の充実

事業期間	R2 年度 ~ R7以降 年度		予算種別	新規	臨時	会計種別	一般
	H30(決算額)	R1(決算額)		R2(決算額)		R3(予算額)	
支出内訳				通信運搬費	4,083千円	通信運搬費	16,334千円
				機械器具費	6,228千円		
	合計					10,311千円	16,334千円
財源内訳/割合	国庫支出金			10/10	4,260千円		
	県支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源					6,051千円	16,334千円
合計					10,311千円	16,334千円	
人工数/人件費				0.20人	1,160千円		
総経費					11,471千円		

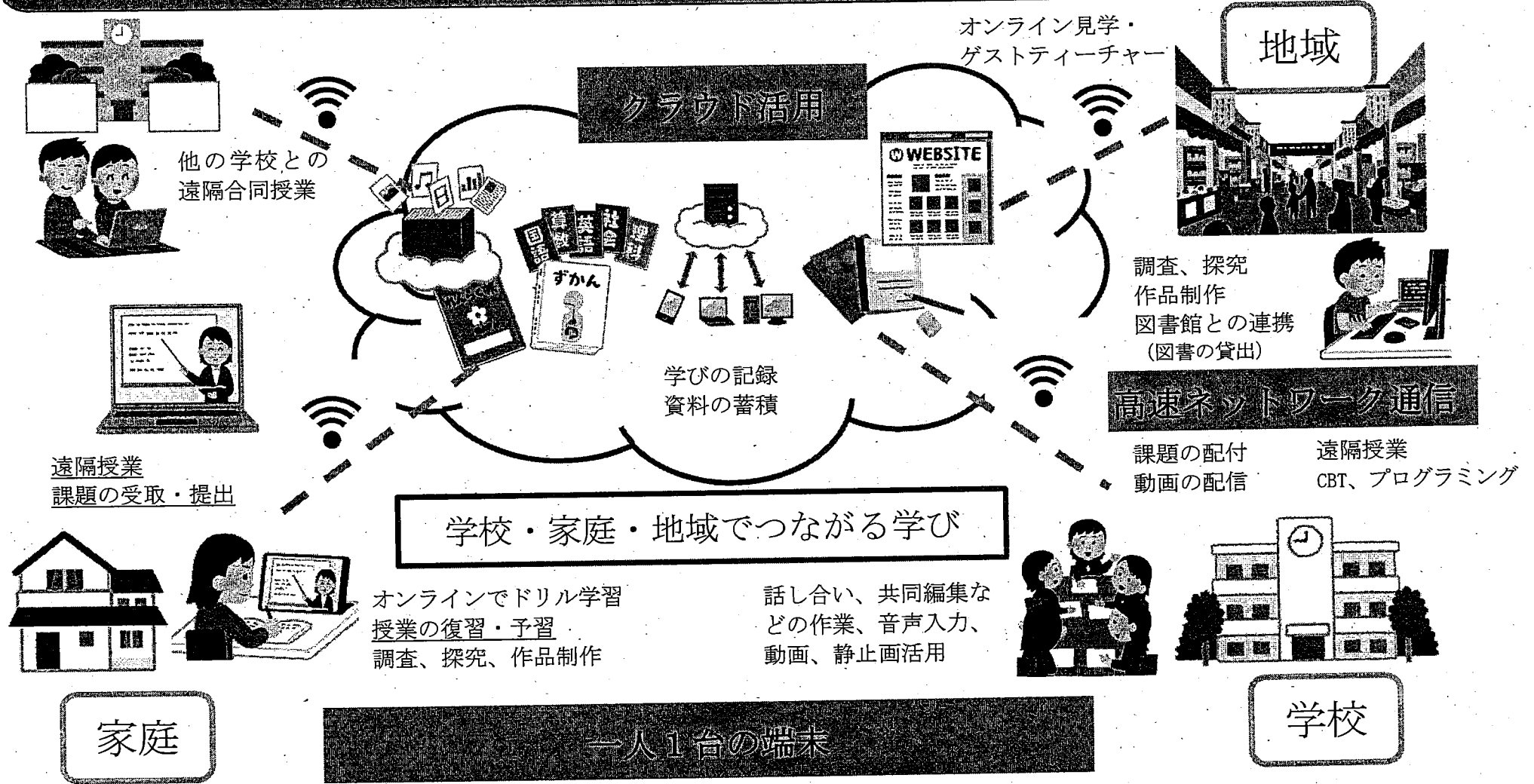
※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H30	R1	R2	R3
1	小学校回線数	活動			267回線	267回線
					267回線	
					100%	
2	中学校回線数	活動			163回線	163回線
					163回線	
					100%	
3	モバイルルーター整備台数	活動			430台	430台
					430台	
					100%	

成果	家庭へのアンケート調査を実施し、通信環境の整わない状況を調査結果にしたがって、貸出用ルーターを令和3年2月に整備をした。令和2年度は学校において通信環境のない特別教室等においてルーターを使用することができた。				
R4年度に向けた課題及び改善策	家庭での学習を充実していくために、整備された情報端末を児童生徒に持ち帰らせ、家庭での活用を推進していく。				
目標達成度	A	R4年度に向けた方向性			
	成果	現状維持	コスト	現状維持	
特記事項					

山陽小野田市 GIGA スクール構想における子どもの学びのイメージ

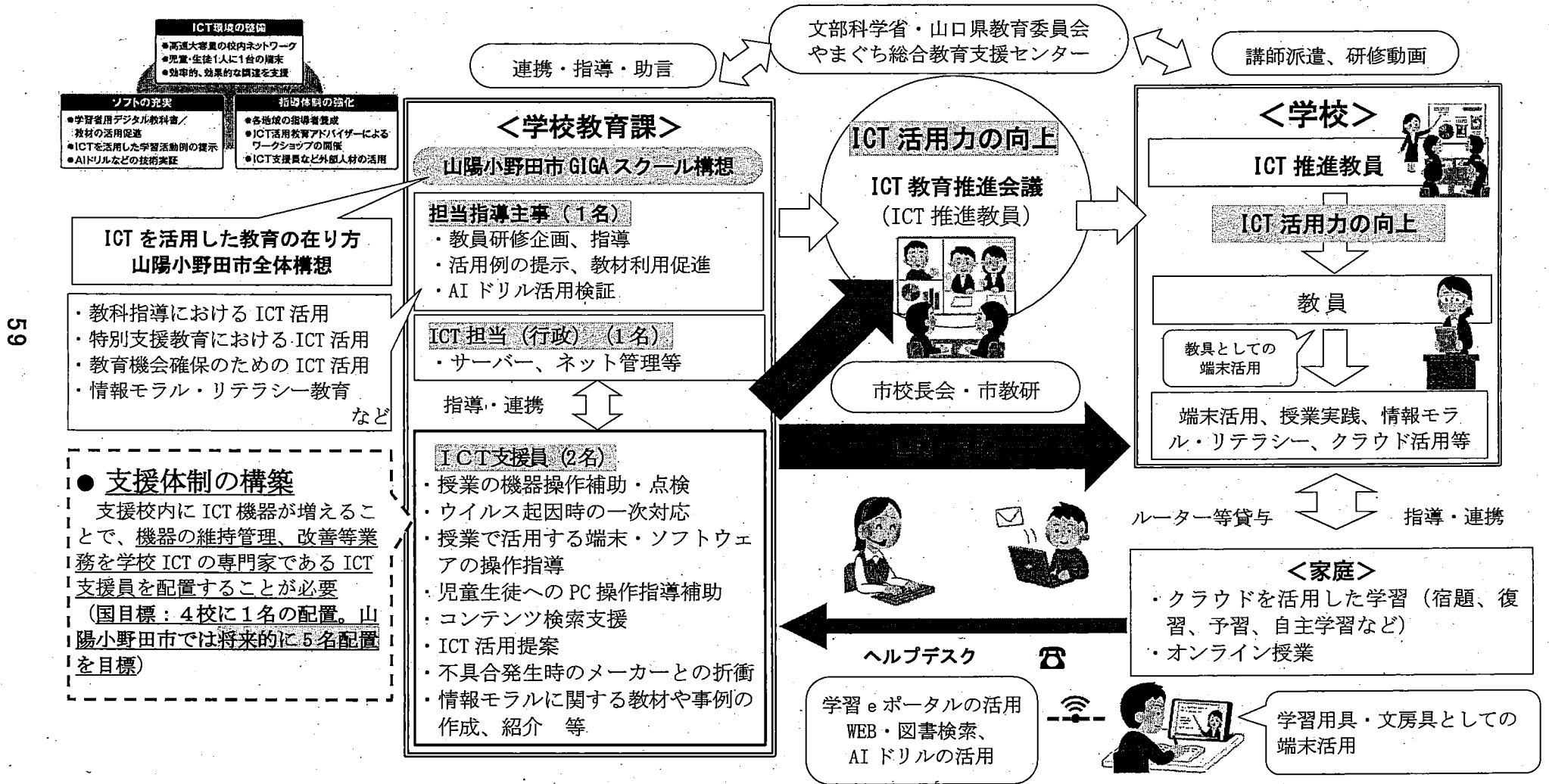
社会の変化に対応し、未知の課題を解決できる基本となる資質・能力を育てる



Society5.0 時代を生きる子どもたちを育む ICT教育の推進

<山陽小野田市 GIGA スクール構想推進体制>

- GIGA スクール構想の三つの柱 ①ICT 環境の整備 ②ソフトの充実 ③指導体制の強化



● **支援体制の構築**

支援校内に ICT 機器が増えることで、機器の維持管理、改善等業務を学校 ICT の専門家である ICT 支援員を配置することが必要 (国目標：4校に1名の配置。山陽小野田市では将来的に5名配置を目標)

GIGAスクール運営支援センター整備事業

令和4年度要求・要望額

64億円
(新規)



背景・課題

1人1台端末環境による本格的な教育活動が全国の学校で展開される中、その円滑な運用を支え、子供の学びを保障するための「**運用面の支援**」の更なる強化が求められていることを踏まえ、「**人**」中心の支援を、「**組織**」中心による広域的な支援体制へと発展・充実させて、より安定的な支援基盤の構築を目指す。その際、これまで課題であった学校現場においてICT支援ができる人材の「**不足**」や「**ミスマッチ**」の解消を図るとともに、**家庭への持ち帰り時における故障等の運用支援**も含め、各自治体が自立してICT活用を進めるための運営支援体制を構築する。

事業内容

「GIGAスクール運営支援センター」を整備するための民間事業者への業務委託費等を補助

- ◆ヘルプデスクの開設及びサポート対応
- ◆ネットワークアセスメント及び応急対応
- ◆ICT支援人材の育成及び確保
- ◆休日・長期休業等トラブル対応 等

実施主体	都道府県、市区町村
補助割合	1/2

【単独実施型】

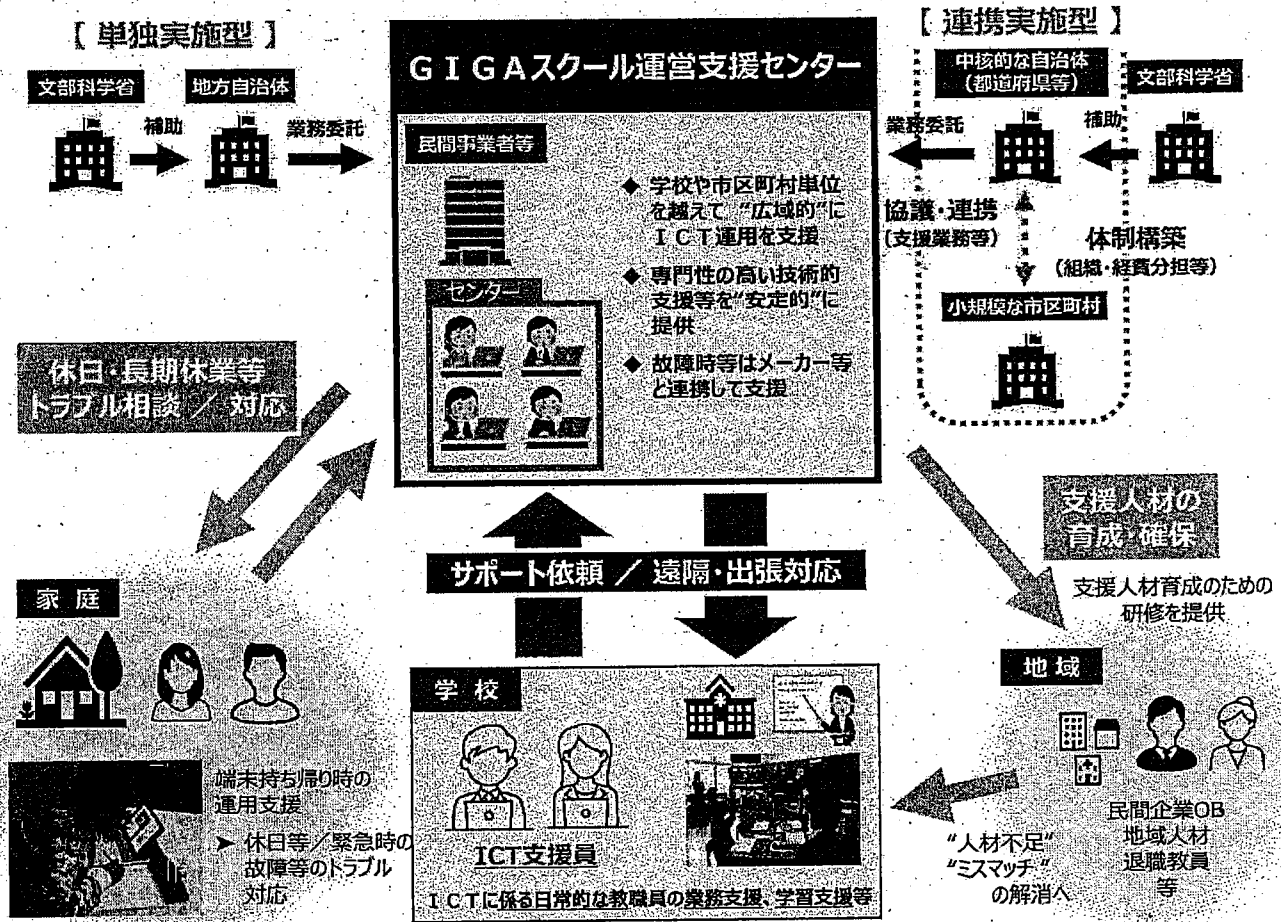
設置者が単独で補助事業を実施

- ▶ 設置者や学校のニーズに合致した事業を展開

【連携実施型】

他市町村からの委託や協定等に基づき、都道府県または市町村が設置者分とあわせて他市町村分の事業を一括して補助事業を実施

- ▶ 単独での実施が困難な自治体に対しても支援を実施
- ▶ 学校や市区町村単位を越えたより広域性をもった体制整備が可能となり、域内での知見の共有や地域差の解消等につながる



11	実施計画番号	2260212	事務事業番号	226021210	課(局・室・所)・係・担当者	学校教育課	学務係	三浦
----	--------	---------	--------	-----------	----------------	-------	-----	----

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)				
	5	教育・文化・スポーツ	26	学校教育の推進	2	教育環境の向上			
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	横断的施策	横断的施策(スマイルエイジング)	コロナ対策
12	学校ICT環境整備事業	10	学校図書システム更新事業		デジタル化				

事業概要	学校図書システムの老地化に伴い、機器の更新を行います。併せて、図書館の図書システムの統合を進めることで、学校にない本を図書館や他校から借りることを可能とするなど、学校図書館機能を充実・拡大させ、児童生徒の豊かな読書環境づくりを推進します。		対象	小・中学校図書館
			手段	図書システムの機器の更新
			意図	図書システムの安定運用

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率。R3(4月~7月)の上段は年間の目標 中段は4月~7月の実績を記入。

活動指標又は成果指標		R2	R3(4月~7月)	R4	R5	R6
1	学校図書館システム設置校 (松原分校含む)	活動	19校	18校	18校	18校
			19校			
			100.0%			
2	小学生1人当たりの年間貸出冊数	活動	-	50冊	54冊	58冊
			48冊	-		
			-	-		
3	中学生1人当たりの年間貸出冊数	活動	-	8冊	10冊	12冊
			7冊	-		
			-	-		

R4年度に向けた評価			
	成果	コスト	
前年評価(A)			
事中評価(B)			
(A)と(B)を踏まえたR4年度以降の取組方針			

視点	評価項目	評価理由	評価結果	評価点
妥当性	目的の妥当性	学校図書館のためのシステム更新であり、妥当である。	3	33
	自治体関与の妥当性	市が主体的に行う事業であり、妥当である。	5	
	対象(受益者)の妥当性	児童生徒であり、妥当である。	5	
有効性	事業の優先度	学校図書館の安定運用のため必須である。	3	
	類似事業の存在	なし	5	
	個別計画・政策との整合性	総合計画の「教育環境の整備」に合致する事業であり、妥当である。	3	
効率性	実施主体の適正化	市が主体的に行う事業であり、妥当である。	3	
	受益者負担の適正化	教育基本法により、市が全額負担する必要があり、妥当である。	3	
	コスト効率	必要最低限の経費であり、妥当である。	3	

事業期間	R4	年度	～	R9以降	年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般	交付税	無
予算費目	款	10	教育費		項	2	小学校費		目	2	教育振興費	
	大事業	1	小学校教育振興費			中事業	2	小学校教育振興費				

(単位:千円)

		総事業費	R2(決算額)		R3(予算額)		R4		R5		R6		R7	R8
年度別 事業内容							システム機器更新 (端末、サーバー)		システム機器保守 (端末、サーバー)		同左			
	支出内訳 R2からR3 への繰越 明許費						機械器具借上料	2,163千円	機械器具借上料	2,884千円	機械器具借上料	2,884千円		
						システム利用料	1,652千円	システム利用料	2,478千円	システム利用料	2,478千円			
						ネットワーク回収 委託料	484千円							
	合計						4,299千円		5,362千円		5,362千円			
財源内訳／ 割合	国庫支出金					10/10	4,299千円							
	県支出金													
	地方債													
	その他													
	一般財源								5,362千円		5,362千円			
	合計						4,299千円		5,362千円		5,362千円			

国庫支出金・県支出金・地方債の名称及び所管部署	特記事項
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	・学校図書館で使用している端末、情報管理課に設置している図書サーバーは、H25年度に設置したもので、OSのサポートが令和5年1月に切れるため機器の更新を行う。
予算支出の根拠となる法律・条例・規則・要綱等の名称	【新図書システム更新スケジュール(案)】 ・7月 端末設置、8月～新システム稼働(操作研修、蔵書登録)

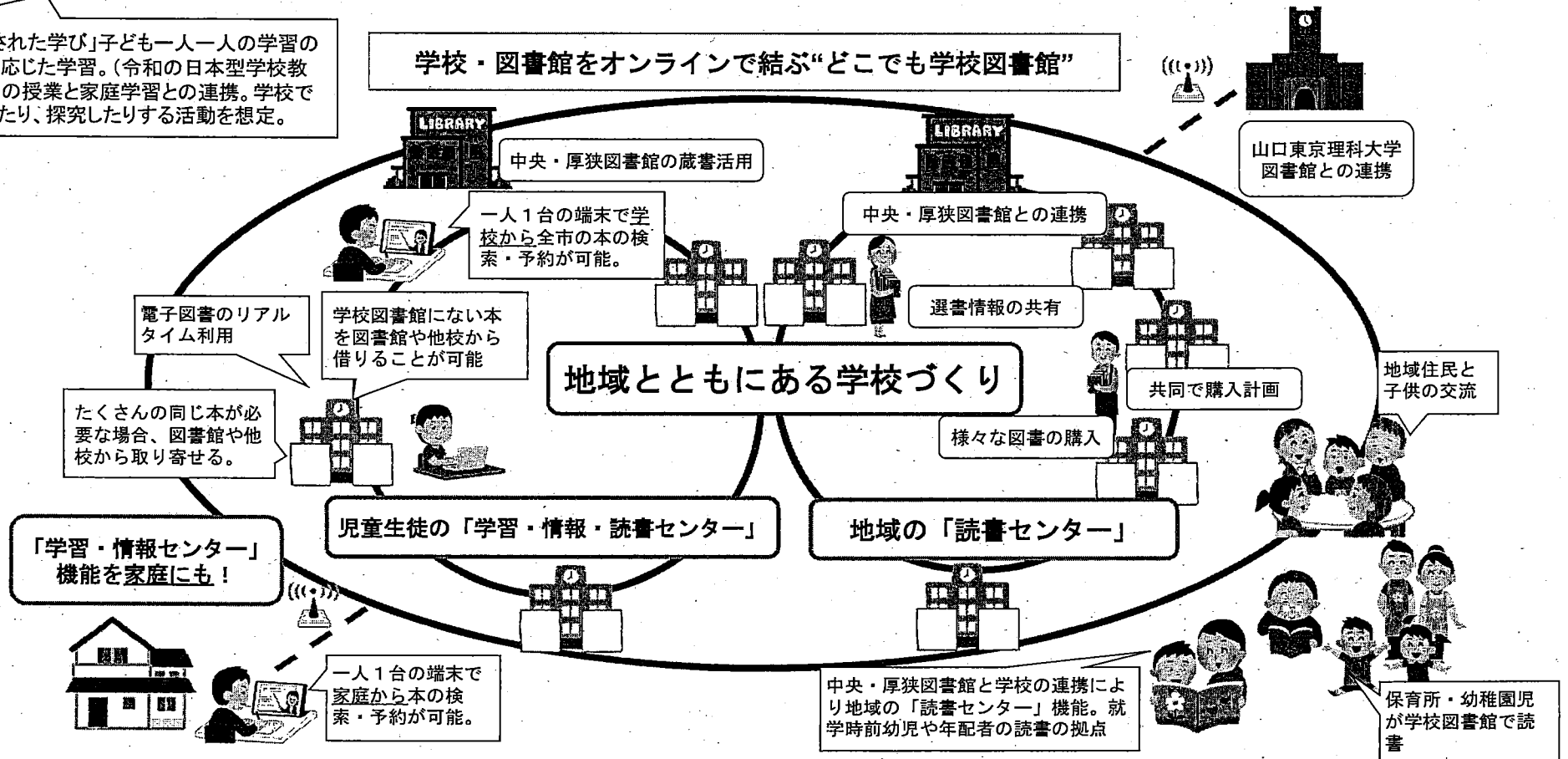
山陽小野田市学校図書館構想「学校・図書館をオンラインで結ぶ“どこでも学校図書館”」

GIGAスクール構想で整備された一人1台端末を活用した個別最適化された学びの実現＝「学習・情報センター」機能の拡大

図書館とのネットワークとコミュニティ・スクールの機能を活用した「地域とともにある学校づくり」の推進＝地域の「読書センター」としての学校図書館

「個別最適化された学び」子ども一人一人の学習の進度や興味に応じた学習。(令和の日本型学校教育)。また学校の授業と家庭学習との連携。学校での学びを深めたり、探究したりする活動を想定。

学校・図書館をオンラインで結ぶ“どこでも学校図書館”



どこでも学校図書館

一人1台端末を活用した個別最適化された学びの実現

学校図書館機能の充実・拡大

<読書センター機能の充実>

- ・学校の蔵書以外の図書（他校及び図書館の蔵書）の利用が可能
- ・図書購入において当該校以外のデータベースを参考にできるため無駄な重複がなくなる＝図書購入経費の見直し
- ・図書に関する情報を学校図書館と図書館が相互に利用（話題の本、学校司書及び図書館司書の推薦する本など）
- ・図書館の蔵書を児童生徒の端末から検索・予約が可能。
- ・図書館の電子図書を児童生徒の端末で利用可能。

<学習・情報センター機能の拡大>

- ・当該校以外の蔵書を活用できるため、情報収集の幅の広がり
- ・修学旅行等行事における調べ学習において同一の本が複数必要な場合他校や図書館から借用できる。
- ・図書館にある新しい情報を活用できる。（⇒学校にある図鑑類は古いものが多い）
- ・家庭での学習においても学校図書館・図書館の蔵書を児童生徒用端末から検索・予約が可能。
- ・図書館の電子図書を児童生徒の端末で利用可能。

コミュニティ・スクールの機能を生かした地域とともにある学校づくりの推進

<読書センター機能>

- ・地域住民が、学校の蔵書や図書館の蔵書の利用が可能
＝年配者や幼児 など図書館へ行きにくい方々の利用
- ・学校に足を運ぶきっかけ＝新たな拠点づくり
- ・読書をする大人の姿は児童生徒の読書推進に効果的
- ・図書館の蔵書を図書室のPCで検索・予約が可能
- ・図書館の蔵書を学校図書館で受取・返却が可能
- ・近隣の幼稚園・保育所の園児の利用及び未就園児の利用が可能

<学習・情報センター機能>

- ・学校に届けられる新聞の閲覧
- ・地域住民の学習の場（学校のコミュニティルームの活用へ）

波及効果

学校・地域連携協働活動への展開

- ・学校支援ボランティアの増加

子育て支援との連携

- ・未就園児保護者、子育て相談、家庭教育支援チームの協力

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)				
	5	教育・文化・スポーツ	27	社会教育の推進	1	社会教育活動の推進			
	実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	横断的施策	横断的施策(スマイルエイジック)	コロナ対策	
6	青年の家施設運営事業	4	プラネタリウム投映事業						

事業概要	<p>青年の家天文館のプラネタリウム(ミノルタMS-10)は、昭和41年に山陽パークに設置され、その後、旧山陽町が買収し管理している。現在は年9回の主催講座「星の教室」を開催しているが、建物自体は築55年を経過しており老朽化が著しく、個別施設計画により解体の方向性が示されている。またプラネタリウム本体も光源の12V白熱電球が製造中止となっていて入手できず、現在の電球が切れると投映できなくなる。</p> <p>※根公園のリニューアル計画により令和6年度に天文館が解体の予定となり、令和5年度から解体設計及び解体準備に入るため、令和4年度末でプラネタリウム事業を終了し天文館を閉館する。そのため、一般向けに最後の鑑賞機会としてプラネタリウム投映会を実施する。</p> <p>また、プラネタリウム投映の様子を映像で記録し、天文館閉館後の記録資料として活用する。</p>	対象	市民
		手段	広報紙、HP及びFBに掲載 投映を映像化して閉館後に活用する
		意図	国産最古プラネタリウムの周知

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率。R3(4月~7月)の上段は年間の目標 中段は4月~7月の実績を記入。

活動指標又は成果指標		R2	R3(4月~7月)	R4	R5	R6
1	プラネタリウム投映会 活動			10日		
2						
3						

R4年度に向けた評価			
	成果	コスト	
前年評価(A)			
事中評価(B)			
(A)と(B)を踏まえたR4年度以降の取組方針			

視点	評価項目	評価理由	評価結果	評価点
妥当性	目的の妥当性	施設の老朽化も進みプラネタリウム投映ができるうちに多くの市民に見てもらい、貴重なプラネタリウムを知ってもらうため	3	33
	自治体関与の妥当性	社会教育法、青年の家等設置条例	5	
	対象(受益者)の妥当性	市民のみならず、市外からの利用も可能であり、妥当である	5	
有効性	事業の優先度	山陽小野田市青年の家等設置条例	3	
	類似事業の存在	存在しない	5	
	個別計画・政策との整合性	公共施設等総合管理計画、社会教育推進の指針	3	
効率性	実施主体の適正化	市が管理する施設であり、市が実施することが適正である	3	
	受益者負担の適正化	受益者負担を求めることは適当でない	3	
	コスト効率	コスト削減の余地のない事業である	3	

事業期間	R4	年度	~	R4	年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般	交付税	無	
予算費目	款	10	教育費		項	5	社会教育費		目	6	青年の家費	事業区分	政策的
	大事業	1	青年の家運営業務			中事業	1	青年の家運営業務					

(単位:千円)

		総事業費	R2(決算額)		R3(予算額)		R4		R5		R6		R7	R8	
年度別 事業内容		/	/		/		・プラネタリウム投映会 ・チラシまたはパンフレット印刷 ・投映の様子を映像化して 今後活用する。						/	/	
	支出内訳	R2からR3 への繰越 明許費						講師謝礼	120千円						
							消耗品費	50千円							
								印刷製本費	70千円						
								映像編集業務委託料	500千円						
合計								740千円							
財源内訳 割合	国庫支出金														
	県支出金														
	地方債														
	その他						ふるさと支援基金	740千円							
	一般財源														
合計							740千円								

国庫支出金・県支出金・地方債の名称及び所管部署	特記事項
予算支出の根拠となる法律・条例・規則・要綱等の名称	・「星の教室」 小学4年生から一般を対象に、年9回の通し講座で開催。投映はプラネタリウムの会の協力により実施。 ・R3.9月 青年の家プラネタリウム「ミノルタMS-10」が、科学技術の発達史上重要な成果を示すものとして、国立科学博物館の「重要科学技術史資料(未来技術遺産)」に登録された。

プラネタリウム投映事業

1. 概要

青年の家天文館のプラネタリウム（ミノルタ MS-10）は、昭和41年に山陽パークに設置され、その後、旧山陽町が買収し管理している。現在は年9回の主催講座「星の教室」を開催しているが、建物自体は築55年を経過しており老朽化が進み、個別施設計画により解体の方向性が示されている。またプラネタリウム本体も光源の12V白熱電球が製造中止となっていて入手できず、現在の電球が切れると投映できなくなる。

今後、青年の家天文館を含む系根地区公園の公園整備計画もあり、令和4年度末でプラネタリウム事業を終了し天文館を閉館する。そのため、一般向けに最後の鑑賞機会としてプラネタリウム投映会を実施する。

またプラネタリウム投映の様子を映像で記録し、天文館閉館後の記録資料として活用する。

2. 事業内容

①プラネタリウム一般投映会 予算額220千円

- ・講師謝礼 100千円
- ・需用費 120千円（チラシ印刷、消耗品）

②記録映像制作 予算額520千円

- ・講師謝礼 20千円
- ・委託料 500千円

3. スケジュール

一般投映会は、6月ごろから、年間10回程度を予定
(現在、プラネタリウムの会と調整中)

4. その他

- ・閉館後のプラネタリウム機については、製造元と引取りについて協議中

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)				
	6	行財政運営・市民参画・市政情報の発信		32	効率的で効果的な行政運営		1	デジタルを活用した行政サービスの向上及び行政運営の効率化	
	実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	横断的施策	横断的施策(スマイルエイジング)	コロナ対策	
1	公共施設再編検討事業		1	きらら交流館再整備事業		3-(3)			

事業概要	<p>平成13年に開館した施設であり、宿泊研修施設の位置づけであるため教育委員会が所管しているが、すでに研修を伴わない宿泊も可となっているなど、観光施設としての側面が強い。また、入浴施設の給湯設備などが耐用年数を超えていることから大規模な設備更新も必要であり、今後の館の在り方を検討してきたところである。令和2~3年度にかけて実施した基本計画及びPPP/PFI導入可能性調査の結果を踏まえ、今後は、スマイルエイジングの実践の場、周辺資源を活かした観光・交流の拠点施設として改修し、令和8年度中のリニューアルオープンを目指す。</p>					対象	きらら交流館
						手段	関係各課と調整しながら、今後の館のあり方を検討、決定するとともに、必要に応じて施設を改修する。
						意図	交流人口の増加

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率。R3(4月~7月)の上段は年間目標 中段は4月~7月の実績を記入。

活動指標又は成果指標		R2	R3(4月~7月)	R4	R5	R6
1	施設のあり方の検討・決定	基本計画策定・導入可能性調査	基本計画策定・導入可能性調査			
		活動	受託者公募準備	調査中		
		20.0%	70.0%			
2	施設の改修			指定管理候補者選定	基本設計・実施設計	実施設計・改修工事
		活動				
3						

R4年度に向けた評価			
	成果	コスト	
前年評価(A)	拡充	拡大	①
事中評価(B)	拡充	拡大	①
(A)と(B)を踏まえたR4年度以降の取組方針	基本計画及びPPP/PFI導入可能性調査結果を踏まえ、公設+指定管理方式(指定管理者先行公募型)により施設を改修することとし、令和4年度から、指定管理候補者の選定、設計、工事を進め、令和8年度中のリニューアルオープンを目指す。		

視点	評価項目	評価理由	評価結果	評価点
妥当性	目的の妥当性	一部施設が更新時期を迎えており、施設のあり方を検討する必要がある。また、重点プロジェクトの観光の推進に寄与する施設である。	5	37
	自治体関与の妥当性	山陽小野田市宿泊研修施設きらら交流館条例、施設設置者	5	
	対象(受益者)の妥当性	市が設置した施設に対する事業	5	
有効性	事業の優先度	一部施設が更新時期を迎えており、施設のあり方を検討する必要がある。また、重点プロジェクトの観光の推進に寄与する施設である。	5	
	類似事業の存在	存在しない。	5	
	個別計画・政策との整合性	山陽小野田市観光振興プラン、山陽小野田市都市計画マスタープラン	3	
効率性	実施主体の適正化	市が設置した施設であり、市が施設の方向性を決めるとともに整備する必要がある。	3	
	受益者負担の適正化	受益者負担を求めることは適当でない事業	3	
	コスト効率	改修に多額の経費を要する。	3	

事業期間	R1以前	年度	～	R9以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般	交付税	無	
予算費目	款	2	総務費		項	1	総務管理費		目	9	企画費	事業区分	政策的
	大事業	5	PPP推進事業費			中事業	1	PPP推進事業費					

(単位:千円)

		総事業費	R2(決算額)		R3(予算額)		R4		R5		R6		R7	R8
年度別事業内容								・指定管理候補者の公募、 選定(先行公募)		・基本設計 ・実施設計 ・指定管理候補者への設計 支援委託		・実施設計 ・改修工事、工事監理		
支出内訳	R2からR3 への繰越 明許費		調査委託料	3,500千円	調査委託料 (R2～債務負担)	7,500千円	アドバイザー業 務委託料	12,870千円	アドバイザー業 務委託料	4,950千円	アドバイザー業 務委託料	1,980千円		
							委員報酬(選定 委員会)	18千円	基本設計費	13,200千円	実施設計費	13,200千円		
									実施設計費	13,200千円	直接工事費	151,589千円		
									設計支援委託料	3,850千円	諸経費(仮設、 現場管理費)	26,063千円		
											工事監理費	5,445千円		
												設計支援委託料	3,850千円	
合計				3,500千円		7,500千円		12,888千円		35,200千円		202,127千円		
財源内訳/割合	国庫支出金		地方創生推進交 付金(1/2)	1,750千円	地方創生推進交 付金(1/2)	3,750千円	地方創生推進交 付金(1/2)	6,444千円	地方創生拠点整 備交付金(1/2)		地方創生拠点整 備交付金(1/2)			
	県支出金													
	地方債													
	その他		まちづくり魅力基 金	1,750千円										
	一般財源					3,750千円		6,444千円		35,200千円		202,127千円		
合計				3,500千円		7,500千円		12,888千円		35,200千円		202,127千円		

国庫支出金・県支出金・地方債の名称及び所管部署

特記事項

R2～R4 地方創生推進交付金(総事業費1/2)
R5以降 地方創生拠点整備交付金(総事業費1/2)を申請予定

事業手法の特長として、設計段階で運営予定者のアイデア・ノウハウを反映し、効率的かつ効果的な管理運営につなげるため、指定管理者を先行公募する。指定管理候補者とは設計支援業務委託契約を締結し、設計業務を進める。また、今回の事業手法は全国的にもまだ事例が多くないことから、公募資料の作成から設計支援業務の調整、モニタリングまで専門的知識と実績のある事業者にアドバイザーとして支援を受けながら適切かつ円滑に進める。
※R4選定委員会 2,000円×3名×3回=18,000円

予算支出の根拠となる法律・条例・規則・要綱等の名称

R2年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係)	企画課	行政経営係	事業番号	13
------------	-----	-------	------	----

大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)		
6	行財政運営・市民参画・市政情報の発信	38	効率的で効果的な行政運営	1	行政改革の推進	
実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	スマイルエイジング	
1	公共施設再編検討事業	1	きらら交流館再整備事業		政策的	
事業概要	平成13年に開館。青少年宿泊施設の位置づけであるため、教育委員会が所管しているが、すでに研修を伴わない宿泊も可となっているなど、観光施設としての側面が強い。また、入浴施設の給湯設備などが耐用年数を超過しており、更新の必要があることから、今後の館のあり方を検討、決定するとともに、必要に応じて施設を改修する。令和2～3年度で基本計画を策定するとともに、官民連携事業導入可能性調査も実施する。				対象	きらら交流館
					手段	関係各課と調整しながら、今後の館のあり方を検討、決定するとともに、必要に応じて施設を改修する。
					意図	交流人口の増加

事業期間	H30 年度	～	R7以降 年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	H30(決算額)		R1(決算額)		R2(決算額)		R3(予算額)	
支出内訳					調査委託料	3,500千円	調査委託料(R2～債務負担)	7,500千円
	合計						3,500千円	
財源内訳/割合	国庫支出金				地方創生推進交付金(1/2)	1,750千円	地方創生推進交付金(1/2)	3,750千円
	県支出金							
	地方債							
	その他				まちづくり魅力基金	1,750千円		
	一般財源							3,750千円
合計						3,500千円		7,500千円
人工数	0.05人		0.25人	1,444千円	0.30人	1,740千円		
総経費		289千円				5,240千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標		H30	R1	R2	R3
1	施設のあり方の検討・決定	活動	検討	検討	基本計画策定・導入可能性調査
			継続検討	検討完了	受託者公募準備
			50%	100%	20%
2					
3					

成果	基本計画の策定及び官民連携事業の導入可能性調査の一環として、令和2年度は、施設の現在の劣化度や今後における基本的な活用方針に係る中間報告を受けた。				
R4年度に向けた課題及び改善策	現在の用途に合った新たなコンセプトのもと、官民対話等による民間意見も参考にしながら基本計画をまとめ、官民連携事業導入の可能性についての方針を得る。その方針を基に、事業の採算性やVFM等を見極め、今後の施設の在り方を決定する。				
目標達成度	B	R4年度に向けた方向性			
		成果	拡充	コスト	拡大
特記事項	令和3年度に基本計画の策定及び導入可能性調査を実施し、今後の施設の方向性を決定する。				

きらら交流館再整備事業

1 事業の経緯

老朽化への対応を含めたきらら交流館の今後の施設のあり方を検討するに当たり、宿泊研修施設としての現行の設置目的に限定しない現在のニーズ・用途に合った新しいコンセプトの下、施設の役割、事業性を含む機能の見直しを行い、今後の施設の方向性を検討した。

検討のポイント

- ・スマイルエイジングにつながる機能
- ・道の駅等の観光・交流拠点としての機能
- ・周辺の地域資源を活かした交流人口の増加、にぎわいの創出につながる機能

2 基本計画及びPPP/PFI 導入可能性調査について

(1) 整備の方針

概算整備費用の比較	
改修の場合	建替の場合（解体費用含む）
5～6億円	12億円超

→既存施設を有効活用し、改修により施設の機能向上及び魅力向上を図る。

(2) 改修の事業手法

事業手法	発注区分	資金調達	運営主体	施設所有権
公設+指定管理方式	改修/運営 分離	公共	民間	公共
DBO方式	改修/運営 一括	公共	民間	公共
PFI (RO) 方式	改修/運営 一括	民間	民間	公共

<評価の結果>

【定性的評価】

レストランなど独立採算で行うに当たり、配置や導入設備等に民間事業者のノウハウを設計に反映し、効率的かつ効果的な運営を行える改修設計とすることが望ましい。

【市場調査】

事業規模が小さく、民間による資金調達の場合の金利やSPC設立に要する費用等を勘案すると、PFI方式での事業実施は難しい。

【定量的評価】

VFM(Value For Money: 事業コストの比較)算定結果が▲8～9%程度となった。
⇒ PFI手法では導入によるコスト削減効果が見込めない。

→公設+指定管理方式（指定管理者先行公募型）

指定管理者先行公募の特長

- 設計段階から、運営事業者のノウハウやアイデアを十分に発揮できる仕組み。
 >充実したサービスの提供により、利用者の満足度向上が期待できる。
 >効率的かつ効果的な運営により、施設の収益性を高めることにつながる。

(3) 新施設の指定管理期間（維持管理・運営期間）

10年程度を想定

3 事業スケジュール

令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
アドバイザーによる支援	継続支援を予定			
公募資料作成、指定管理候補者の選定 ・導入機能、事業運営形態の詳細を整理 ・公募資料の作成 ・指定管理候補者の公募、選定				
	基本設計・実施設計			
		改修工事		
				★リニューアルオープン
	休館期間（R5.3.1～新施設供用開始まで）			

4 令和4年度について

(1) 令和4年度の実施

アドバイザーの支援を受けながら、以下に取り組む。

- ・ 庁内横断的に導入機能や事業運営形態の詳細を整理する。
 [エリアマネジメントの観点からの施設の役割・機能を整理]
- ・ 募集要項、仕様書、様式集、審査基準等の公募資料を作成する。
- ・ 指定管理候補者を選定する。

(2) アドバイザリー業務の主な内容

- ・ 各種公募資料、審査基準の作成
- ・ 協定、契約書類の作成
- ・ 各種公募資料への質問に対する回答支援
- ・ 事業者提案の審査支援
- ・ 選定委員会の運営支援
- ・ 協定、契約の締結に係る支援

(3) 契約の相手先

パシフィックコンサルタンツ株式会社山口事務所との随意契約を予定

(基本計画策定及びPPP/PFI導入可能性調査から直接業務に携わっていただき、その経過や内容を熟知している。加えて、国内でのPPP/PFI事業のアドバイザー業務の受託実績が多く、実際に他県の類似施設の直接の運営者としての実績もある。)

(4) 令和4年度予算の内訳

【歳出】

2款 総務費 1項 総務管理費 9目 企画費 PPP推進事業費

7節 報償費(選定委員会委員報酬) 18千円

@2,000円×3名(職員以外の委員)×3回=18,000円

12節 アドバイザー業務委託料 12,870千円

【歳入】

12款 国庫補助金 2項 国庫補助金 1目 総務費国庫補助金

1節 総務管理費国庫補助金 地方創生推進交付金(1/2) 6,444千円

きらら交流館に係る基本計画及び導入可能性調査報告（要約版）

実施目的

現在、宿泊研修施設の位置付けであるが、観光施設としての側面が強くなっている。また、大規模な設備更新が必要であり、新しいコンセプトの下、今後の施設の方向性を検討することを目的とする。

検討のポイント

- ・スマイルエイジングにつながる機能
- ・道の駅等の観光・交流拠点としての機能
- ・対象施設の地域資源を活かした交流人口の増加、にぎわいの創出につながる機能

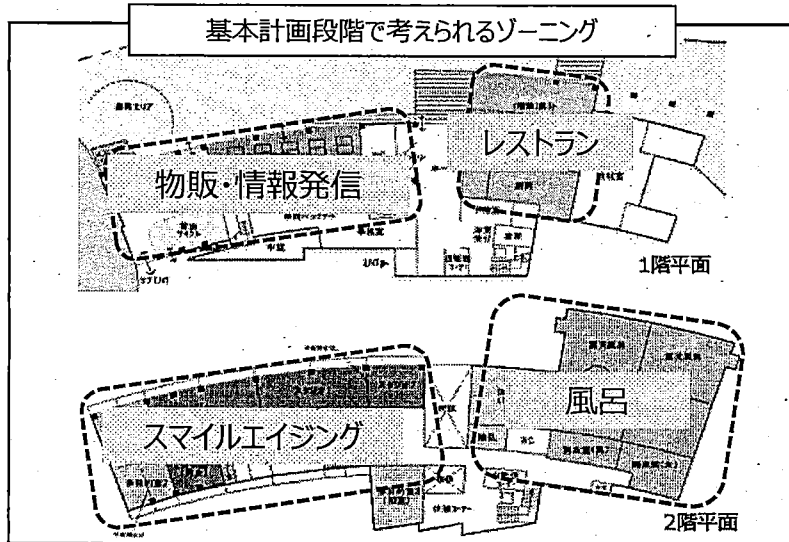
- 焼野海岸・竜王山等のフィールド活動の魅力最大化する拠点
- 市民の心身ともに健康な暮らしをサポートする拠点

※事業者公募までの期間で、庁内横断的に導入機能や事業運営形態の詳細を整理する。



施設の整備方針

既存施設を有効活用し、**改修**により施設の機能向上及び魅力向上を図る。



改修事業手法

公設+指定管理方式（指定管理者先行公募型）

〔維持管理・運営期間：約10年を想定〕

【定性的評価】

レストランなど独立採算で行うに当たり、配置や導入設備等に民間事業者のノウハウを設計に反映し、効率的かつ効果的な運営を行える改修設計とすることが望ましい。

【市場調査】

事業規模が小さく、民間による資金調達の場合の金利やSPC設立に要する費用等を勘案すると、PFI方式での事業実施は難しい。

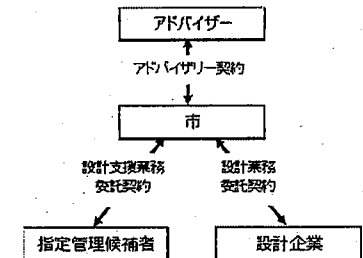
【定量的評価】

VFM(Value For Money：事業コストの比較)算定結果が▲8～9%程度となった。
⇒ PFI手法では導入によるコスト削減効果が見込めない。

指定管理者先行公募の特長

設計段階から、運営事業者のノウハウやアイデアを十分に発揮できる仕組み。

- ▶ 充実したサービスの提供により、利用者の満足度向上が期待できる。
- ▶ 効率的かつ効果的な運営により、施設の収益性を高めることにつながる。



今後のスケジュール

令和4年度	
～9月まで	10月以降
<ul style="list-style-type: none"> ・導入機能、事業運営形態の整理 ・公募資料等の作成 ・官民対話 	<ul style="list-style-type: none"> ・指定管理候補者の公募開始 ・選定委員会の開催 ・指定管理候補者の選定

令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
基本設計、実施設計		改修工事	リニューアルオープン
休館（令和5年3月1日～供用開始まで）			

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	6	行財政運営・市民参画・市政情報の発信	32	効率的で効果的な行政運営	1	デジタルを活用した行政サービスの向上及び行政運営の効率化		
	実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	横断的施策	横断的施策(スマイルエイジング)	コロナ対策
5	スマートシティ推進事業	6	DX協創プラットフォーム形成事業			デジタル化		理科大

事業概要	デジタル技術を活用した地域課題の解決及びデジタル人材育成を図るため、DXプラットフォームの形成を推進する。 具体的には、市民や理科大生、市職員が同じテーブルでデジタルを活用した地域課題について話しあい、その解決に向けたアイデアを出しあっていく。出てきたアイデアの中から、地域課題解決等の有望なアイデアを抽出し、「市のデジタル化」への取組の一環として、予算化・事業化に繋げていく。		対象	市民、山口東京理科大学学生、市職員
			手段	DX勉強会等
			意図	デジタルを活用した地域課題の解決及びデジタル人材育成

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率。R3(4月~7月)の上段は年間目標 中段は4月~7月の実績を記入。

活動指標又は成果指標		R2	R3(4月~7月)	R4	R5	R6
1	DX勉強会			実施	実施	実施
2						
3						

R4年度に向けた評価		
	成果	コスト
前年評価(A)		
事中評価(B)		
(A)と(B)を踏まえたR4年度以降の取組方針		

視点	評価項目	評価理由	評価結果	評価点
妥当性	目的の妥当性	市が掲げる「スマートシティ」の目的に沿った事業であり妥当である。	3	33
	自治体関与の妥当性	地域課題の解決及びデジタル人材の育成を目的としており市の関与は妥当である。	5	
	対象(受益者)の妥当性	市民全般を対象とするものであり、妥当である。	5	
有効性	事業の優先度	市が掲げる「スマートシティ」の実現に向けて、優先して取り組む事業である。	3	
	類似事業の存在	存在しない。	5	
	個別計画・政策との整合性	総合計画の重点プロジェクトに沿った事業である	3	
効率性	実施主体の適正化	市が行うべき事業であり、適正である。	3	
	受益者負担の適正化	市が負担すべきものであり、適正である。	3	
	コスト効率	最小限のコストで実施される。	3	

事業期間	R4	年度	～	R9以降	年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般	交付税	無	
予算費目	款	2	総務費		項	1	総務管理費		目	9	企画費	事業区分	政策的
	大事業	4	デジタル化関連事業費			中事業	1	デジタル化関連事業費(臨時)					

(単位:千円)

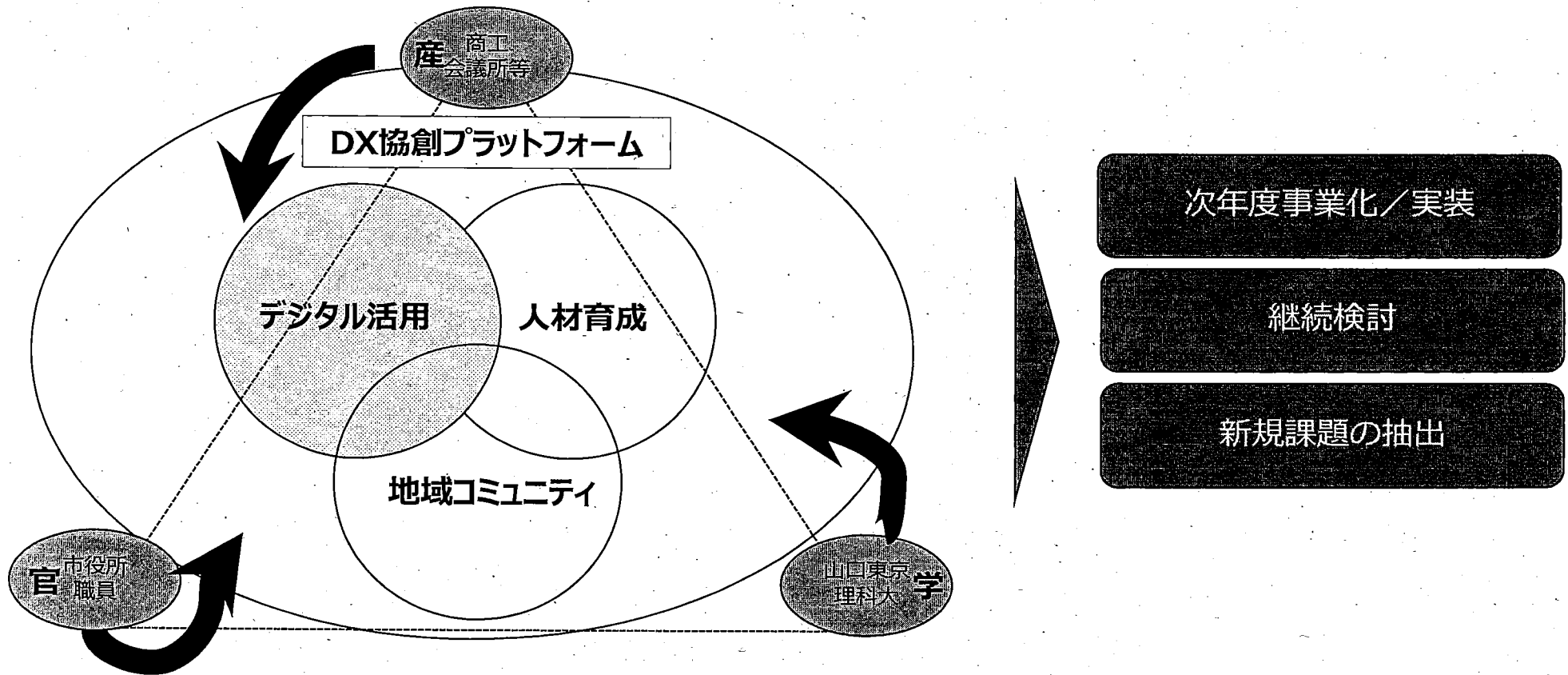
		総事業費	R2(決算額)		R3(予算額)		R4		R5		R6		R7	R8
年度別 事業内容							DX学習会の実施		同左		同左			
							アドバイザー業務委託料	3,949千円	委託料	3,949千円	委託料	3,949千円		
							消耗品費	100千円	消耗品	100千円	消耗品	100千円		
支出内訳	R2からR3 への繰越 明許費													
	合計							4,049千円		4,049千円		4,049千円		
財源内訳 /割合	国庫支出金						10/10	4,049千円						
	県支出金													
	地方債													
	その他													
	一般財源									4,049千円		4,049千円		
	合計							4,049千円		4,049千円		4,049千円		

国庫支出金・県支出金・地方債の名称及び所管部署	特記事項
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	1年目は市職員と理科大生を中心にDX学習会等を実施。2年目以降は、商工会議所の若手等を加えたDX勉強会を実施し、市全体のデジタル人材の育成を目指す。
予算支出の根拠となる法律・条例・規則・要綱等の名称	

DX協創プラットフォームとは？

• 地域課題を解決する話し合いの場/市民参加型まちづくりの場

地域課題の解決に向け、地域に暮らす住民、学生、企業、市の職員等が積極的に関わり、それぞれが得意とする分野や知恵を活かしながら、デジタル技術を活用し地域の将来像を考えるため協議の場



DX協創プラットフォームに期待される効果

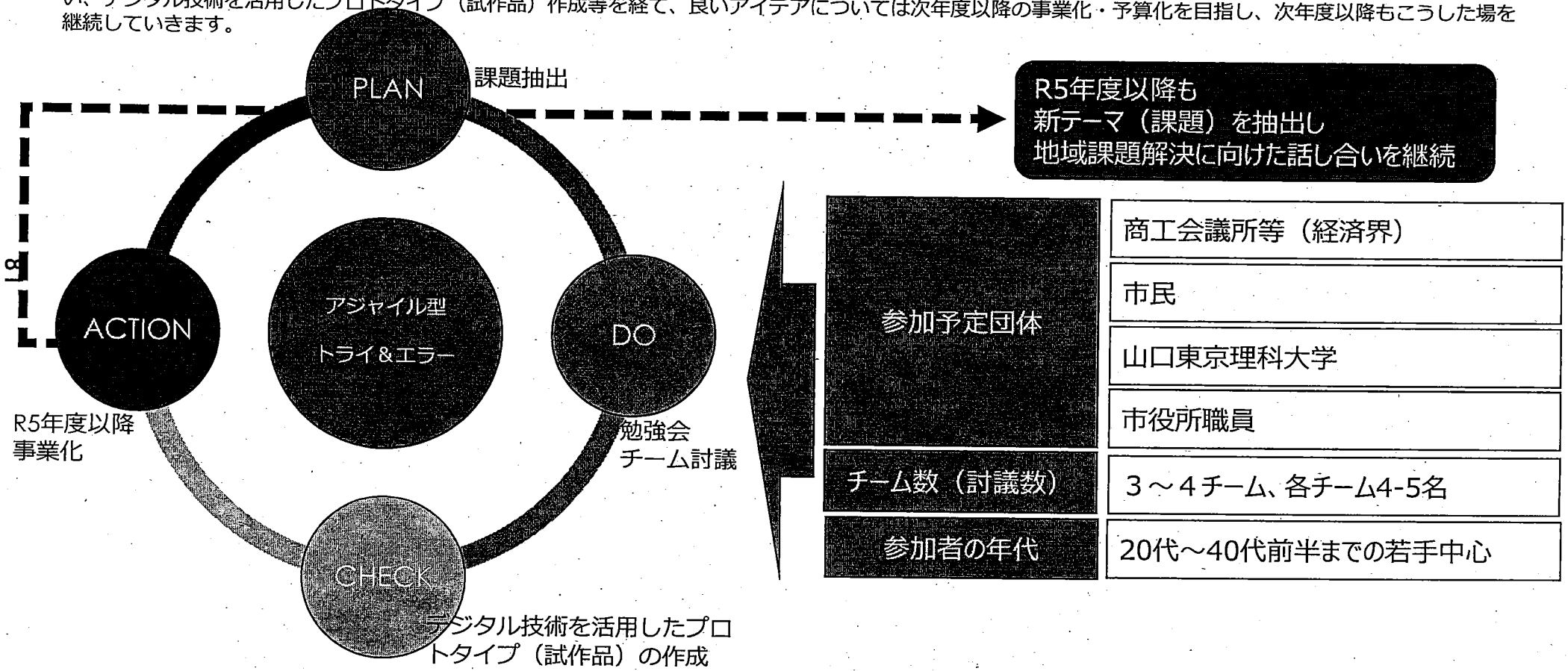
参加者が増えそれぞれの強みを生かすことで新しい価値創造につながる

単独での解決よりも、高いレベルでの解決が期待できる

DX技術活用力・理解力・目利き力の向上

DX連携プラットフォーム進め方イメージ

本討議の場に参加するメンバー（山口東京理科大学、商工会議所等経済界メンバー、市民、職員等）は20代～40代前半までの若手メンバーを中心とし、少人数で機動的に動けるチーム構成としていきます。変化の激しい現代においては、PDCAをコンパクトなサイクルで回し新しいアイデアを速やかに実践することが大切です。トライ&エラーを繰り返して品質を高めていくアジャイル型手法を取り入れて討議を進めていきます。課題の抽出から、勉強会・各所へのヒアリングを行い、デジタル技術を活用したプロトタイプ（試作品）作成等を経て、良いアイデアについては次年度以降の事業化・予算化を目指し、次年度以降もこうした場を継続していきます。



令和4年度DX協創プラットフォームでの討議案

DX協創プラットフォームで討議する内容については、本討議の場に参加するメンバー（山口東京理科大学、商工会議所等経済界メンバー、市民、職員等）にて地域課題を設定していくこととしますが、RMO推進に向けたeスポーツによる協創のまちづくり、地域経済活性化、データ利活用や市の業務効率化の更なる促進案等を想定して進めたいと考えます。



DX基礎集合研修・DX人材育成：デジタル理解力/活用力/目利き力の醸成

令和4年度スケジュール (案)

令和4年度												
第1四半期			第2四半期			第3四半期			第4四半期			
4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
<p>企画・検討</p> <p>周知・募集</p>			<p>① 勉強会 (DX基礎集合研修・テーマ抽出・グループ分け)</p>	<p>② 勉強会 (解決策・IT技術選定)</p>		<p>③ 勉強会 (中間発表)</p>	<p>④ 勉強会 (事業化案の抽出)</p>	<p>良いものは事業化・予算要求</p>	<p>⑤ 勉強会・発表会 (継続テーマの抽出、次年度新規テーマ案の抽出)</p>			

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)				
	6	行財政運営・市民参画・市政情報の発信		32	効率的で効果的な行政運営	1	デジタルを活用した行政サービスの向上及び行政運営の効率化		
	実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	横断的施策	横断的施策(スマイルエイジング)	コロナ対策	
4	スマート自治体推進事業		2	アプリを活用した情報発信充実事業		デジタル化	知守	○	

事業概要	スマートフォンが普及し、日常生活におけるICTの利用割合が増大する中、利便性のある情報発信ツールの1つとしてアプリの活用が望まれる。親和性の高いアプリLINEを導入し、情報発信の充実・強化を進め、更なる行政サービスの質の向上を図る。	対象	不特定多数の人
		手段	LINEを利用した市政情報等の発信
		意図	より多くの人への市政情報等の伝達

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率。R3(4月~7月)の上段は年間の目標 中段は4月~7月の実績を記入。

活動指標又は成果指標		R2	R3(4月~7月)	R4	R5	R6
1	友だち登録者数			1,000人	2,000人	3,000人
	活動					
2						
3						

R4年度に向けた評価		
	成果	コスト
前年評価(A)		
事中評価(B)		
(A)と(B)を踏まえたR4年度以降の取組方針		

視点	評価項目	評価理由	評価結果	評価点
妥当性	目的の妥当性	市の情報発信の即時性・通知性の充実及び情報発信チャンネルの拡充を図るため妥当である。	3	33
	自治体関与の妥当性	市政情報等を市民等にお知らせする媒体であり、市が関与することは妥当である。	5	
	対象(受益者)の妥当性	市民全般を対象とするものであり、妥当である。	5	
有効性	事業の優先度	より多くの人へ市政情報等を知ってもらうための事業である。	3	
	類似事業の存在	存在しない。	5	
	個別計画・政策との整合性	第一次行政改革プランに沿う事業である。	3	
効率性	実施主体の適正化	市が主体となって行うものであり、適正である。	3	
	受益者負担の適正化	市が負担すべきものであり、適正である。	3	
	コスト効率	業者選定はプロポーザル方式を予定しており、これにより機能性を確保しつつコスト効率に努めることとしている。	3	

事業期間	R4	年度	~	R9以降	年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般	交付税	無
予算費目	款	2	総務費		項	1	総務管理費		目	9	事業区分	政策的
	大事業	4	デジタル化関連事業費			中事業	1	デジタル化関連事業費(臨時)				

(単位:千円)

		総事業費	R2(決算額)	R3(予算額)	R4		R5		R6		R7	R8
年度別 事業内容					LINE情報配信システム構築 および運用費用		LINE情報配信システム運用 費用		同左			
					システム開発委 託費	1,280千円	システム利用料 (保守含)	1,460千円	システム利用料 (保守含)	1,460千円		
支出内訳	R2からR3 への繰越 明許費				システム利用料 (保守含)	865千円						
	合計						2,145千円		1,460千円		1,460千円	
財源内訳 割合	国庫支出金				10/10	2,145千円						
	県支出金											
	地方債											
	その他											
	一般財源							1,460千円		1,460千円		
合計						2,145千円		1,460千円		1,460千円		

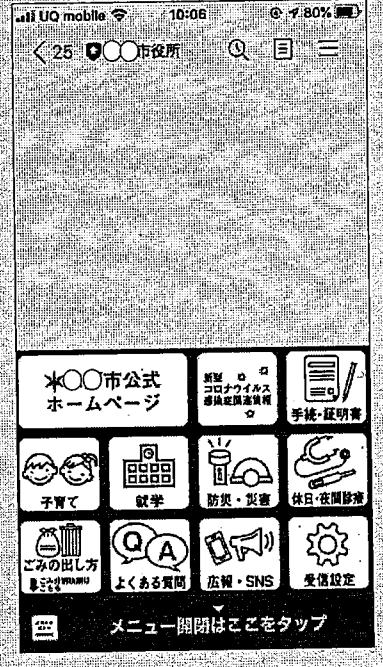
国庫支出金・県支出金・地方債の名称及び所管部署	特記事項
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	
予算支出の根拠となる法律・条例・規則・要綱等の名称	

自治体公式LINEの基本機能

- (1) リッチメニュー機能
- (2) 自動応答 (FAQ) 機能
- (3) プッシュ通知 (セグメント配信) 機能

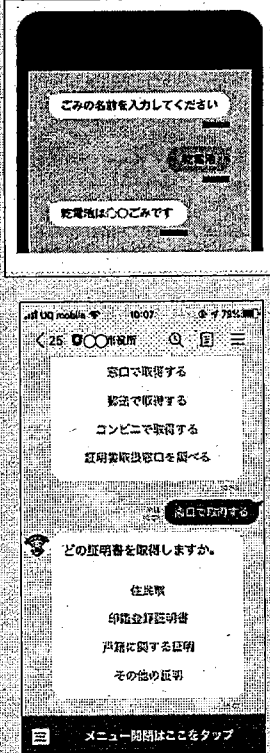
LINEの基本機能

(1) リッチメニュー機能

概要	主な活用例	利点 (市役所)	利点 (市民)	イメージ
<p>公式LINEの画面下部に大きく開くメニュー。外部サイトへの誘導、事前に設定したキーワードの送信などを促すことができる。編集は職員のみで随時行うことができ、追加費用もかからない。</p>	<p>行政手続き、イベント情報、防災情報など</p>	<p>・市民の関心が高いと思われる情報を絞ってメニューを表示できるため、市が発信したい情報へアクセスさせやすい。</p>	<p>・行政手続の方法やイベント情報等、欲しい情報へのアクセスがしやすい。</p>	 <p>The image shows a screenshot of a LINE chat interface. At the top, there's a status bar with 'UO mobile', '10:06', and '100%' battery. Below that, a header for '市役所' (City Office) is visible. The main content area is mostly empty. At the bottom, there is a rich menu with several icons and text labels: '市公式ホームページ' (Official City Home Page), '子育て' (Childcare), '就学' (School), '防災・災害' (Disaster), '休日・夜間診療' (Holiday/Evening Care), 'ごみの出し方' (Waste Disposal), 'よくある質問' (FAQ), '広報・SNS' (Public Relations/SNS), and '受信設定' (Notification Settings). A note at the bottom of the menu says 'メニュー開閉はこちらをタップ' (Tap here to open/close the menu).</p>


LINEの基本機能

(2) 自動応答 (FAQ) 機能 (よくある質問への自動応答機能)

概要	主な活用例	利点 (市役所)	利点 (市民)	イメージ
<p>LINEの自治体公式アカウント画面に、市民の関心の高い情報を配置・設定し、チャットボット形式により市民の質問に回答し、市民が望む情報を提供するもの。編集は職員のみで随時行うことができ、追加費用もかからない。</p>	<p>ごみ分別案内、行政手続き案内など</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・電話等の問い合わせ対応の減少による効率化 ・市WEB申請システムや他WEBサイト等への誘導を効果的に行うことができ、情報のゲートウェイ (入口、玄関) としての活用が期待できる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・24時間いつでも問合せできる。 ・窓口やメール、電話に比べて匿名性が高く、手軽に気軽に問い合わせを行える。 	

LINEの基本機能

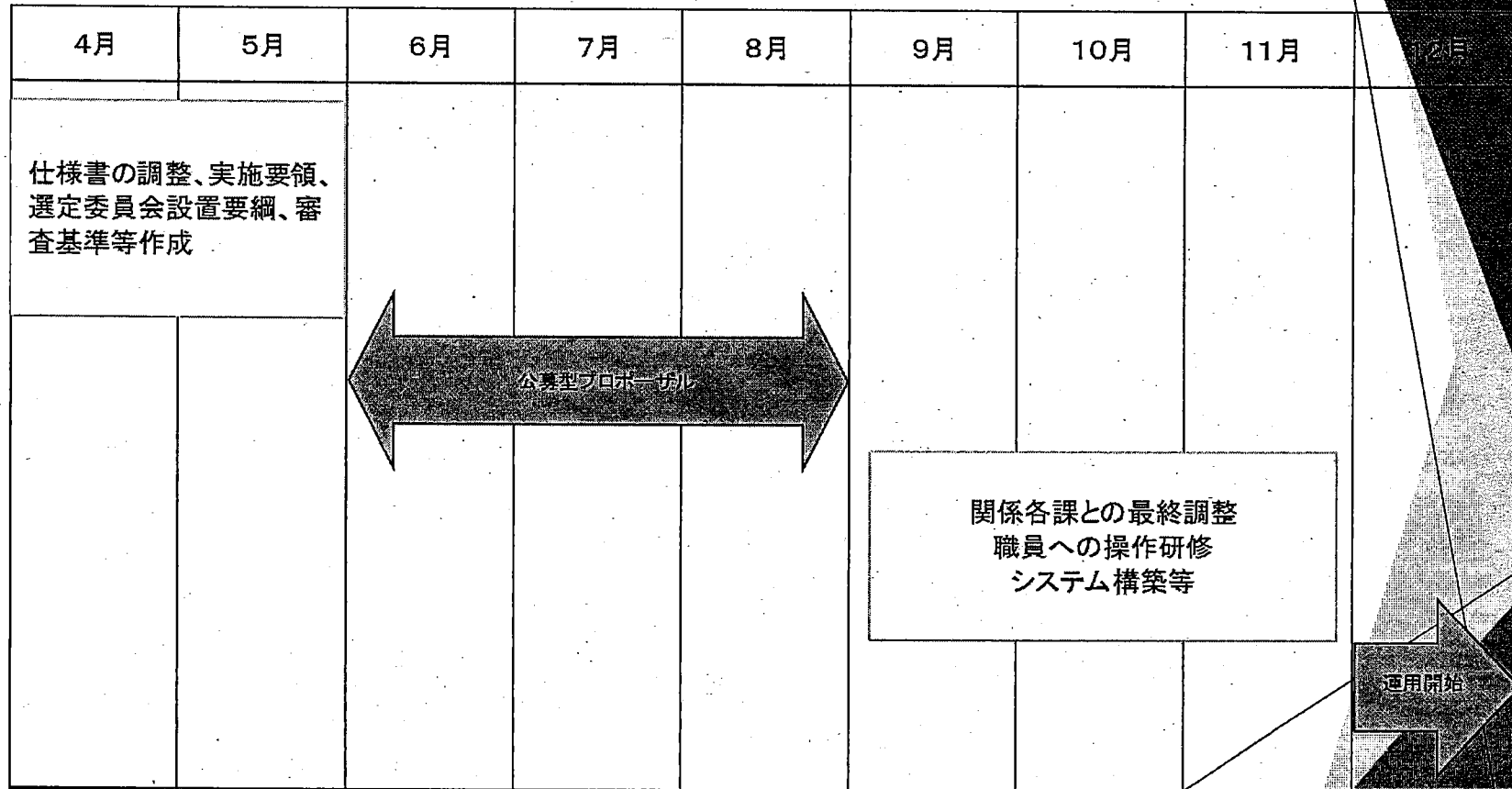
(3) プッシュ通知（セグメント配信）機能

概要	主な活用例	利点（市役所）	利点（市民）	イメージ
<p>リアルタイムで市政情報を通知できる機能。</p> <p>市民の年代、性別、居住エリア等の属性に合わせた配信ができ、また、市民側でも必要な情報を選んで受信できる。</p>	<p>イベント情報、防災情報など</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 日常的にメールよりもLINEを使う住民に届きやすい。 ・ 年代、性別、地域等のターゲットを絞った市民に対して市政情報の発信が行える。 ・ 市広報紙などをデジタル媒体で情報発信できる。 ・ 即時に情報発信が出来る。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ HPのように自分から情報を見に行く必要がない。 ・ 市からの情報の内、欲しい情報だけ受け取れる。 ・ 市からの情報を即時に受け取れる。 	

発信する市政情報（案）

- ▶ 防災情報（避難勧告等）
- ▶ 気象情報
- ▶ イベント情報
- ▶ 健康福祉情報
- ▶ 新型コロナウイルス関連情報
- ▶ その他市政情報

導入スケジュール (案)



施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)				
	6	行財政運営・市民参画・市政情報の発信		32	効率的で効果的な行政運営	1	デジタルを活用した行政サービスの向上及び行政運営の効率化		
	実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	横断的施策	横断的施策(スマイルエイジック)	コロナ対策	
4	スマート自治体推進事業		3	キャッシュレス決済導入事業		デジタル化		○	

事業概要	<p>キャッシュレス決済対応のPOSレジシステムを導入することにより、クレジットカードや電子マネー等による現金以外での支払方法が可能となり、市民の利便性向上及び職員の手数料収納業務の効率化並びに、市が掲げるICT技術の利活用による市のデジタル化の推進を図ることが出来る。 また、現金の取り扱いが減少することで、接触機会の減少が可能となり、新型コロナウイルス等の感染症拡大の予防となる。</p>		対象	市民及び職員
			手段	キャッシュレス決済対応POSレジシステムの導入
			意図	電子マネー等での支払いが可能となることでの市民の利便性の向上、職員の手数料収納業務の効率化

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率。R3(4月~7月)の上段は年間の目標 中段は4月~7月の実績を記入。

活動指標又は成果指標			R2	R3(4月~7月)	R4	R5	R6
1	POSレジシステムの設置数	成果			1	1	1
2							
3							

R4年度に向けた評価			
	成果	コスト	
前年評価(A)			
事中評価(B)			
(A)と(B)を踏まえたR4年度以降の取組方針			

視点	評価項目	評価理由	評価結果	評価点
妥当性	目的の妥当性	市が掲げる「スマート自治体」の目的に沿った事業であり、市民の利便性向上のため妥当である。	3	33
	自治体関与の妥当性	市の手数料収納窓口への設置であるので、市が主体的に進める事業である。	5	
	対象(受益者)の妥当性	市民全般を対象とするものであり妥当である。	5	
有効性	事業の優先度	市が掲げる「スマート自治体」の実現に向けて、優先して取り組む事業である。	3	
	類似事業の存在	存在しない。	5	
	個別計画・政策との整合性	国の示す自治体DX推進計画に沿った事業である。	3	
効率性	実施主体の適正化	市が主体となって行うものであり、適正である。	3	
	受益者負担の適正化	市が負担すべきものであり、適正である。	3	
	コスト効率	最小限のコストで実施される。	3	

事業期間	R4	年度	~	R9以降	年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般	交付税	無	
予算費目	款	2	総務費		項	1	総務管理費		目	9	企画費	事業区分	政策的
	大事業	4	デジタル化関連事業費			中事業	1	デジタル化関連事業費(臨時)					

(単位:千円)

		総事業費	R2(決算額)	R3(予算額)	R4	R5	R6	R7	R8	
年度別 事業内容					POSレジ設置(市民課) 機器保守 インターネット回線使用料 収納手数料	同左	同左			
	支出内訳				備品購入費	5,336千円				
R2からR3 への繰越 明許費					機器保守委託料	96千円	機器保守委託料	200千円	機器保守委託料	200千円
					通信運搬費	64千円	通信運搬費	88千円	通信運搬費	88千円
					手数料	72千円	手数料	144千円	手数料	144千円
	合計					5,568千円	432千円	432千円		
財源内訳 割合	国庫支出金				10/10	5,336千円				
	県支出金									
	地方債									
	その他									
	一般財源					232千円	432千円	432千円		
	合計					5,568千円	432千円	432千円		

国庫支出金・県支出金・地方債の名称及び所管部署	特記事項
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	
予算支出の根拠となる法律・条例・規則・要綱等の名称	令和5年度以降は、利用状況を踏まえ、増台することを検討していきたい。
経済産業省の「キャッシュレス・ビジョン」において自治体自らが積極的にキャッシュレスを利用するよう掲げられている。	

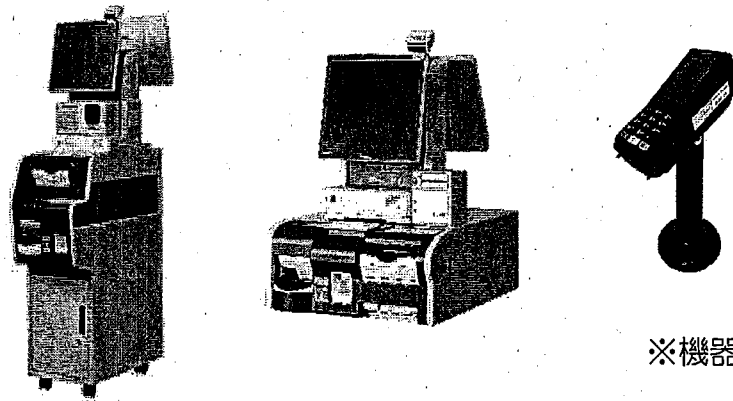
キャッシュレス決済導入事業 概要

- 【設置目的】
- ・市民の利便性の向上
 - ・手数料収納業務の効率化
 - ・ICT技術の利活用による市のデジタル化の推進
 - ・接触機会の減少による新型コロナウイルス等の感染拡大の予防

【設置場所】 市民課 1台

【設置予定時期】 令和4年10月頃

【設置機器】 キャッシュレス決済対応POSレジシステム



※機器イメージ

【対象手数料】 印鑑証明手数料・戸籍手数料・住民基本台帳関係手数料 ほか

【決済可能サービス】 スマホ決済・電子マネー・クレジットカード

スマホ 決済	PayPay	楽天Pay	d払い	au PAY	LINE Pay	メルペイ
電子 マネー	suica	楽天Edy	WAON	nanaco	ID	QUICPay
クレジット カード	dカード	楽天カード	Yahoo! JAPANカード	au PAY カード	Visa LINE Payカード	ビックカメラ Sukaカード

※決済可能サービスイメージ